

施策名	1 希望が叶い、安心して出産・子育てできる環境づくり	主担当課	子育て支援課
施策の将来像	結婚や子どもを持つ希望が実現し、安心して出産・子育てができ、子供が健やかに成長できる環境が整っています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	子どもがいる家庭における「子育て支援の充実」の満足度（％）	目 標 値	—	31	—	32	—
		実 績 値	—	25.1	—		
2	こども医療費受給資格の登録率（％）	目 標 値	100	100	100	100	100
		実 績 値	100	100	100		
3	妊娠届出時の専門職面接相談実施率（％）	目 標 値	100	100	100	100	100
		実 績 値	100	100	100		

施策を構成する 主な事業の実施状況																																									
No.	項目	内容																																							
1 ー ①	事業名	子育て家庭の支援																																							
	＜実施内容＞	ゆーとりんの運営：累計利用者8,527人 赤ちゃんふれあい体験交流事業：市内中学校10校で実施し、累計2,991人が参加 かぬまっこ にここフェスタの開催：来場者累計6,326人 チャイルドシート購入費の補助：累計896件 8,125,100円 子育て支援イベント開催経費の補助：累計23件 3,295,000円																																							
		<table><tr><th>内訳</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6（実績見込み）</th><th>R7（見込み）</th></tr><tr><td>ゆーとりん利用者</td><td>2,212人</td><td>2,227人</td><td>1,983人</td><td>2,105人</td></tr><tr><td>ふれあい体験</td><td>772人</td><td>726人</td><td>711人</td><td>782人</td></tr><tr><td>にこフェス</td><td>563人</td><td>1,475人</td><td>2,144人</td><td>2,144人</td></tr><tr><td>チャイルドシート</td><td>235件</td><td>244件</td><td>197件</td><td>220件</td></tr><tr><td></td><td>2,061,400円</td><td>2,114,000円</td><td>1,749,700円</td><td>2,200,000円</td></tr><tr><td>イベント補助</td><td>7件 753千円</td><td>6件 822千円</td><td>5件 720千円</td><td>5件 1,000千円</td></tr></table>					内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）	ゆーとりん利用者	2,212人	2,227人	1,983人	2,105人	ふれあい体験	772人	726人	711人	782人	にこフェス	563人	1,475人	2,144人	2,144人	チャイルドシート	235件	244件	197件	220件		2,061,400円	2,114,000円	1,749,700円	2,200,000円	イベント補助	7件 753千円	6件 822千円	5件 720千円	5件 1,000千円
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）																																			
		ゆーとりん利用者	2,212人	2,227人	1,983人	2,105人																																			
		ふれあい体験	772人	726人	711人	782人																																			
にこフェス	563人	1,475人	2,144人	2,144人																																					
チャイルドシート	235件	244件	197件	220件																																					
	2,061,400円	2,114,000円	1,749,700円	2,200,000円																																					
イベント補助	7件 753千円	6件 822千円	5件 720千円	5件 1,000千円																																					
＜成果や課題＞	●乳幼児とその親の交流施設『ゆーとりん』は、累計の年間利用者目標8,000人に対し、8,527人の利用があり、子育てに不安を感じる家庭の支援に役立った。 ●中学生を対象とした『赤ちゃんふれあい体験交流事業』は、10校で累計2,991人が参加し、中学生の将来子どもを持ちたい意欲を醸成し、少子化対策に貢献することができた。 ●にここフェスタは、コロナ禍前の賑わいを取り戻し、子育て家庭に対し親子の楽しい時間を提供することができた。 ●子育て支援イベント開催経費の補助は、累計23件のイベント開催を補助し、子育て家庭への支援に寄与することができた。																																								
＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める																																								
＜今後の取組方針＞	▶「子育て支援の充実」の満足度を向上するため、民間団体・市民の協力を得ながら、引き続き各種事業に取り組んでいく。																																								

1
ー
②

事業名	こども医療費の助成				
＜実施内容＞	累計登録児童数：49,837人 累計助成件数：805,460件 累計助成額：1,672,832,954円				
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
	登録児童数	11,210人	12,647人	13,104人	12876人
	助成件数	165,981件	213,455件	212,864件	213,160件
	助成額	325,720,461円	445,043,719円	453,031,276円	449,037,498円
＜成果や課題＞	●高校生3年生相当まで現物給付を拡大することで、市民サービスの向上や事務の効率化が図られ、子育て世帯の経済的負担の軽減ができています。 【課題】こども医療対策事業は、全国統一の事業ではないため、自治体間で格差が生じている。国の動向を見極めながら、事業を実施する必要がある。 【課題】受診の手軽さが安易な受診につながるため、適正な受診を市民に啓発していく必要がある。				
＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
＜今後の取組方針＞	▶引き続き、子育て世帯の経済的支援・こどもの保健向上の促進のため、継続して事業を実施する。				

1
ー
③

事業名	放課後児童クラブの運営				
＜実施内容＞	放課後児童クラブの運営委託：累計31施設42クラス 845,963千円 ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用料助成：累計9,539千円 登録児童数:累計5,252人(平均)、待機児童数:なし さつきが丘小学校学童保育館施設整備：165,504千円（R5） 晃望台学童クラブ施設整備：25,797千円（R5） 物価高騰対策支援金：累計31施設 11,227千円 省エネエアコン導入支援補助金：5施設 1,047千円（R5） 送迎用バスにおける児童置き去り防止用装置設置補助金交付：累計4台 352千円（R5） 公設クラブの維持管理：累計1,234千円				
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
	運営委託	31施設 211,354千円	31施設 203,728千円	31施設 210,700千円	31施設 220,181千円
	利用料助成		2,439千円	2,708千円	4,392千円
	登録児童数	1,321人(平均)	1,305人(平均)	1,313人(平均)	1,313人(平均)
	物価高騰対策	30施設 4,500千円	31施設 4,650千円	31施設 2,077千円	
	公設維持管理	1,001千円	89千円	44千円	100千円
＜成果や課題＞	●放課後児童クラブの運営委託により、累計約5,252人の児童に適切な遊びと生活の場を提供できた。 ●利用希望が多い東小学校や中央小学校等の対応として、施設を1か所(にじいろクレヨン)増やし、待機児童数0件を維持することができた。 ●さつきが丘小学校学童保育館および晃望台学童クラブの建替えを実施することで、利用定員を27人増加し、待機児童発生防止を推進することができた。 【課題】子育て家庭の負担軽減及び安定的なクラブ運営のため、職員の安定的確保と体制づくりが必要である。				
＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する				
＜今後の取組方針＞	▶鹿沼市小中学校再編計画の策定に伴い、再編後の児童の受入れの対応や、クラブの開設場所等について、教育委員会と連携しながら、事業の運営に支障が生じないよう調整を図る。				

1 ー ④	事業名	子育て保健サービスの提供				
	＜実施内容＞	不妊治療支援事業：相談件数172件 助成件数138件 助成額11,394,100円 妊産婦健康診査：受診者数4,784人 件数26,500件 妊産婦新生児訪問指導：訪問指導件数 妊産婦2,429件 新生児322件 乳児3,976件 産後ケア事業：利用実績 181組（うち双子20組） 宿泊380泊、通所163日 いちごっこかぬま（こども家庭センター）：面接相談件数 妊婦1,910件 出生・転入児2,155件 その他901件 その他の子育て保健サービス事業：乳幼児健診受診率98.4%、母子健康相談7,859件、発達相談824件、健康教育（妊産婦乳幼児思春期等）参加者8,637人				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		不妊治療支援事業				
		相談件数	43件	40件	46件	43件
		助成件数	77件	21件	19件	21件
		助成額	6,256,800円	2,040,900円	1,548,400円	1,548,000円
		妊産婦健康診査				
		受診者数	1,247人	1,256人	1,085人	1,196人
		件数	6,806件	6,919件	6,150件	6,625件
		妊産婦新生児訪問指導				
		妊産婦	605件	637件	580件	607件
		新生児	82件	88件	72件	80件
		乳児	884件	1,068件	1,030件	994件
	＜成果や課題＞	産後ケア事業				
		利用実績	17組	32組	62組	70組
			（うち双子6組）	（うち双子4組）	（うち双子5組）	（うち双子5組）
		宿泊	49泊	71泊	120泊	140泊
		通所	8日	25日	60日	70日
		いちごっこかぬま（こども家庭センター）				
		面接相談件数				
		妊婦	510件	497件	463件	440件
		出生・転入児	466件	659件	530件	500件
		その他	207件	237件	227件	230件
		その他の子育て保健サービス事業				
		乳幼児健診受診率	98.4%	98.3%	98.5%	98.4%
		母子健康相談	2,059件	1,915件	1,920件	1,965件
		発達相談	216件	212件	190件	206件
		健康教育参加者	2,296人	1,831人	2,350人	2,160人
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶必要な人への相談支援をタイムリーに提供していくとともに、集団での健康教室や相談の場を活用し、妊産婦や乳幼児、保護者同士の交流による相互支援の効果も期待できるような事業推進を図る。				

1
ー
⑤

事業名	こども発達支援センターの運営				
＜実施内容＞	あおば園の運営：累計通園児童数568人 専門指導（累計回数）： 発達相談（臨床心理士）144回、発達相談（小児科医）91回、 理学療法46回、音楽療法96回、作業療法601回 児童発達支援事業：保育士による療育の実施 累計新規通園児童249人 障害児相談支援事業：モニタリング累計1,708件 言語聴覚士による巡回相談：累計45園102ケース				
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
	通園児童数	146人	136人	143人	143人
	発達相談(心理)	36回	36回	36回	36回
	発達相談(医師)	22回	24回	21回	24回
	理学療法	10回	12回	12回	12回
	音楽療法	24回	24回	24回	24回
	作業療法	69回	72回	230回	230回
	新規児童	72人	59人	59人	59人
	モニタリング	379件	411件	459件	459件
言語巡回相談	8園14ケース	11園20ケース	13園34ケース	13園34ケース	
＜成果や課題＞	●児童発達支援事業や障害児相談支援事業により、累計568人の発達に課題を抱える児童への支援を行うことができた。 ●言語聴覚士による巡回相談により、支援対象児の早期発見や保護者への助言を行うことができた。 ●令和6年度より常勤の作業療法士を配置することができた。 【課題】施設運営にあたり、計画的な有資格者の育成や療育を行う保育士の確保が必要である。				
＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する				
＜今後の取組方針＞	▶計画的な資格者の育成や保育士の確保により、安定した事業所運営を目指し、療育内容の充実を図っていく。				

施策名	2 すこやかな成長を実現する保育サービスの充実	主担当課	保育課
施策の将来像	官民の連携・協働により、保護者の就労など多様な保育ニーズにも対応可能な保育体制が構築されています。		

審議会委員の評価		
施策の方向性		A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等		

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	待機児童数(4月1日)（人）	目 標 値	0	0	0	0	0
		実 績 値	0	0	0		
2	子どもがいる家庭における「保育サービスの充実」の満足度（％）	目 標 値	－	33	－	34	－
		実 績 値	－	29.8	－		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
2 － ①	事業名	民間保育園等の支援				
	＜実施内容＞	民間保育園、認定こども園等の施設や特別保育事業に対する補助金の給付 地域子育て支援センターの運営：累計利用者数44,160人				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		利用者数	9,973人	10,767人	12,380人	11,040人
	＜成果や課題＞	●民間保育施設等へ補助金を給付することで、安定した保育環境が提供できた。 ●ひまわりサロン（こじか保育園内）、ベリーサロン（茂呂保育園内）、あおぞらサロン（清州保育園内）、にっこりサロン（にっこり保育園内）の4施設で実施している『子育て支援事業』については、施設間で連携を図りながら、利用者同士の交流や各種イベント、子育て相談を行うことができた。 ●今後、子育て支援が必要な方が利用しやすくなるように、イベントや相談業務の充実とともに、情報発信を継続的に実施していく。				
	＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する				
＜今後の取組方針＞	▶民間保育園等への補助金給付や特別保育事業への補助を継続して行うことで安定した保育環境の提供を行う。また、子育て支援事業に関しては、より多くの子育て支援が必要な方が利用しやすくなるように、参加してみたいと思うようなイベントの開催や相談業務の充実とともに、周知を図っていく。					

2
-
②

事業名

公立保育園の運営

＜実施内容＞

公立保育園の運営及び維持管理（保守点検、設備器具修繕等）
会計年度任用職員（保育士272人、調理員95人、看護師10人、その他42人）の任用（延べ人数）
保育士等の専門研修受講 84講座641人
安全で美味しい給食の提供（食物アレルギー延べ60人対応）
新型コロナウイルス感染対策消耗品の購入（消毒液、エプロン、手袋等）
南保育園（破風、フェンス、スプリング遊具修繕）
こじか保育園（駐車場舗装工事）

内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
会計年度任用職員				
保育士	71	67	67	67
調理員	22	23	25	25
看護師	2	2	3	3
その他	14	12	8	8
専門研修	16講座83人	23講座150人	24講座248人	21講座160人
アレルギー対応	16	12	16	16

＜成果や課題＞

●公立保育園の円滑な運営を図り、良好な保育サービスを提供して、子育て支援に寄与した。
●保育サービスの提供を継続するため、新型コロナウイルス感染予防対策を強化した。
【課題】保育士の確保と育成に努めたが、支援が必要な児童に対応するための人材確保に苦慮しており、安心して働き続けることのできる魅力ある職場づくりが必要である。

＜所管部署による事業の評価＞

A：引き続き事業を進める

＜今後の取組方針＞

▶公立保育園は、子育て支援においてリーダー的な役割を担いながら、民間保育園では対応が難しい保育や保育定員の調整等を図る必要があることから、適切な保育環境や人材の確保と育成に努めて、さらなる保育サービスの向上を図っていく。

2
-
③

事業名

民間保育施設の整備支援

＜実施内容＞

●さつきが丘保育園防犯対策のためのフェンス設置及び認定こども園晃望台幼稚園新園舎建設の補助
●幼保連携型認定こども園 3 園（みどり・ひかり・おおぞら）における送迎用バスの安全装置を設置（R5）
●感染症対策のための消耗品購入及び施設改修 50件（R4、R5）
●防犯カメラの設置 1 件（R6）
●防犯対策のためのフェンス設置 1 件

＜成果や課題＞

●新型コロナウイルス感染症対策のための備品・消耗品等の経費を補助することにより民間保育園の事業継続を支援した。
●さつきが丘保育園防犯対策のためのフェンス設置および認定こども園晃望台幼稚園の新園舎建設の補助を行った。また、幼保連携型認定こども園（みどり・ひかり・おおぞら）における送迎用バスの安全装置を設置した。
【課題】待機児童数は毎年 0 人を継続しているが、保留児童は相当数いるため今後も子どもが安全に過ごすことができる保育環境の整備及び受け皿の確保を行っていく必要がある。

＜所管部署による事業の評価＞

B：事業の進め方を改善・検討する

＜今後の取組方針＞

▶多様化する保育ニーズを的確に把握し、保育量の確保に努め保育環境の充実を図る。

施策名	3 良好な家庭環境の構築	主担当課	こども・家庭サポートセンター
施策の将来像	各家庭と行政、地域、団体等が協働・連携することで、全ての子どもが健やかで心豊かに成長できる環境が整っています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
No.	指標名（単位）						
1	要保護児童及び要支援家庭に対する専門的支援の実施率（％）	目 標 値	100	100	100	100	100
		実 績 値	100	100	100		
2	児童虐待相談対応における終結率（％）	目 標 値	45.2	46.4	47.6	48.8	50.0
		実 績 値	34.3	37.8	33.3		
3	給付金を支給した、ひとり親の就業率（％）	目 標 値	100	100	100	100	100
		実 績 値	100	100	100		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
3 - ①	事業名	家庭こども相談支援体制の充実				
	＜実施内容＞	相談対応件数：14,844件（うち児童虐待対応件数 8,232件） こども家庭センターの設置、運営 子どもの居場所の設置、運営 ヤングケアラーの支援条例の制定及び連携支援マニュアル等の作成				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		相談対応件数 （うち児童虐待件数）	3,415件 （1,845件）	3,429件 （1,987件）	4,000件 （2,200件）	4,000件 （2,200件）
	＜成果や課題＞	●家庭相談員や保健師等による相談支援を行い、養育上の問題を抱える家庭に対する支援体制の充実に寄与することができた。 ●全ての妊産婦、子育て世帯、児童に一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」を設置・運営し、相談支援機能のより一層の充実強化を図った。 ●様々な理由から十分な養育が困難な家庭に支援を行う子どもの居場所を開設したほか、ヤングケアラーの支援条例を制定し窓口の開設や関係機関との連携強化等を図るための「ヤングケアラー連携支援マニュアル」の作成に取り組み、また子どもの貧困対策として「いちごっこ未来応援ガイドブック」を作成し支援事業の周知を図った。 【課題】児童虐待を含む相談対応件数は高止まりの傾向が見られ、家庭が抱える問題は多様化・複雑化しており、より一層の体制強化が必要である。				
3 - ②	＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶引き続き関係機関と連携し体制の充実を図りながら、虐待が世代を超えて連鎖しないよう、こどもや家庭に寄り添った相談支援に努めていく。				
	事業名	ひとり親家庭の自立支援				
3 - ②	＜実施内容＞	自立支援プログラムの策定：累計10件 自立支援教育訓練給付金の給付：累計2件 高等職業訓練促進給付金の給付：累計28件 母子生活支援施設入所：R4から1世帯入所中 養育費に関する公正証書等作成費用補助(R6年1月から)：累計21件				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		自立支援プログラム	3	1	3	3
		自立支援教育訓練	0	1	0	1
		高等職業訓練促進	11	8	6	3
		公正証書等作成	-	0	11	10
	＜成果や課題＞	●ひとり親家庭の自立のための支援として、母子・父子自立支援員による就職のサポートや資格取得等の各種給付を実施し、生活の安定に寄与することができた。 ●令和6年1月から養育費に関する公正証書等作成費用補助事業を開始し、令和6年度は11件交付を行ったことにより、子どもの健やかな成長とひとり親家庭の生活の基盤の安定に資することができた。 ●ひとり親家庭への支援については、今後も引き続き広く制度を周知していく必要がある。				
3 - ②	＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶ひとり親家庭の就業による自立や安定した生活を送るための支援として重要であり、事業を継続的に実施していく。				

施策名	4 未来を拓く学校教育の推進	主担当課	学校教育課
施策の将来像	児童生徒が様々な変化に主体的に向き合い、自らの可能性を発揮し、多様な他者と協働して創造する力や心の豊かさを身に付け、よりよい社会と幸福な人生の創り手となっています。		

審議会委員の評価		
施策の方向性		A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等		

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	自分で計画を立てて学習をしている児童・生徒の割合（％）	目 標 値	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0
		実 績 値	67.9	63.6	68.1		
2	英検3級程度以上の英語力を有する中学3年生の割合（％）	目 標 値	46	52	58	64	70
		実 績 値	39	37	41.8		
3	相談者（適応障害、行き渋りなど）のニーズに沿った相談を展開した割合（％）	目 標 値	95.5	96.0	96.5	97.0	98.0
		実 績 値	97.0	100.0	100.0		

施策を構成する 主な事業の実施状況		
No.	項目	内容
4 ー ①	事業名	教育研究所の運営
	<実施内容>	授業力向上モデル校事業 国語科、算数・数学科、体育科、道徳、特別活動、 かぬま教育研究の日における全教職員研修 教職2，3年目研修、授業力向上訪問
	<成果や課題>	●市授業力向上モデル校事業では、大学の教員等のアドバイザーや指導主事が積極的に関わり研修を重ねることで、授業改善を先進的に進め、その内容をかぬま教育研究の日において、市内全職員に広めることができた。 ●教員2，3年目研修では、個別に研修を行うことで、それぞれの実態に合わせた研修を行うことができた。 【課題】子供の資質・能力が育成されたかどうかはすぐに結果として表れるものではないため、成果を数値で見ることが難しい。
	<所管部署による事業の評価>	A：引き続き事業を進める
	<今後の取組方針>	▶これからの時代を生きる子供たちに必要な資質・能力を育成するための授業のあり方の研究を継続し、教員に必要な研修が行えるよう、教員のニーズも把握しながら事業の充実を図っていく。指標、目標値については、実態に合わせて見直す必要がある。

4 ー ②	事業名	英語教育の充実			
	<実施内容>	ALT 14名配置 ALTを効果的に活用できる授業づくりについての教員対象の研修を実施 ALT対象の授業力向上研修を定期的の実施 イングリッシュキャンプの実施			
	<成果や課題>	● A L T が学校で過ごす時間が増えることで、英語の授業力向上につながったり、児童生徒が異文化に興味をもったりして、英語教育の充実に大きな効果があった。 【課題】児童生徒のコミュニケーション能力を図る指標の設定が必要である。			
	<所管部署による事業の評価>	B：事業の進め方を改善・検討する			
	<今後の取組方針>	▶ A L T の学校訪問をできるだけ増やし、授業力向上を目指していく。			
4 ー ③	事業名	教育相談の充実			
	<実施内容>	教育相談専門員を13人配置し、不登校や学校不適応をはじめとする学校に関する様々な相談に対応した。 相談申込者数：757件 年間対応ケース数：5,609件			
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）
		相談申込者数	222件	189件	158件
		年間対応ケース数	1,672件	1,407件	1,190件
	<成果や課題>	● 相談者の様々なニーズに応じて、寄り添いながら相談をすすめることができた。 ● 相談者の満足度は100%であった。物理的な環境面での課題があるので、相談者に明るい気持ちになれるように、部屋の掲示物等について検討したい。			
	<所管部署による事業の評価>	A：引き続き事業を進める			
	<今後の取組方針>	▶ 教育相談専門員の更なるスキルアップを目指し、計画どおりに進める。			

施策名	5 次代につなぐ教育環境の充実	主担当課	教育総務課
施策の将来像	充実した学習環境と安全で快適な教育環境が整っています。		

審議会委員の評価		
施策の方向性		A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等		

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	統合などの検討が必要な小学校数（校）	目 標 値	7	7	7	4	3
		実 績 値	10	11	7		
2	5年間の施設整備進捗率（％）	目 標 値	11	33	59	82	100
		実 績 値	20	35	50		
3	小中学校ICT機器の更新台数(累計)（台）	目 標 値	248	600	917	8,152	8,152
		実 績 値	320	735	1,097		

施策を構成する 主な事業の実施状況		
No.	項目	内容
5 ー ①	事業名	校舎等の施設整備
	<実施内容>	【令和4年度】 西小学校屋内運動場長寿命化改良工事 外9件 合計 377,790千円 【令和5年度】 西小学校屋内運動場長寿命化改良工事 外6件 合計 585,812千円 【令和6年度】 菊沢東小学校給水設備外改修工事 外6件 合計 394,553千円 【令和7年度】見込み 西小学校敷地測量業務：13,000,000円 みなみ小学校屋内運動場長寿命化改良工事基本及び実施設計業務：17,000,000円 大型スポットエアコン電源工事：8,000,000円 池ノ森小学校体育館屋根修繕工事：1,216,000円 津田小学校保健室及び配膳室前廊下床張り替え工事：3,000,000円 中学校体育館空調機設置工事（東中・西中・南押原中・栗野中）：320,800,000円 北中学校南校舎エクスパンション改修工事：935,000円 菊沢東小学校給水設備外改修工事等：109,312,000円 みどりが丘小学校給水設備外改修工事等：124,503,000円 津田小学校大規模改造（トイレ改修）工事等：154,522,000円 西小学校屋内運動場空調設備工事：47,375,000円 北犬飼中学校大規模改造（トイレ改修）工事等：145,056,000円 南摩中学校大規模改造（トイレ改修）工事等：184,222,000円 北中学校屋内運動場空調設備工事：47,375,000円
	<成果や課題>	●大規模改修は工事期間中、施設（校舎、屋体、校庭等）に使用制限に係ることから学校と調整し、事故無く工事を実施する必要がある。 ●築30年を経過した校舎や屋内運動場が約70%を占め、老朽化が進んでいる学校施設は、学校適正配置等基本計画や長寿命化計画に基づき、優先順位を決めて計画的に整備を進める必要がある。
	<所管部署による事業の評価>	A：引き続き事業を進める
	<今後の取組方針>	▶安全で快適な教育環境を提供するため、体育館の長寿命化や給水設備改修工事を行った。継続して優先順位を決めて長寿命化改修等を計画的に進める。

5 ー ②	事業名	校舎等の維持補修
	＜実施内容＞	中学校特別教室等空調設置 東中学校：32台 西中学校：109台 北中学校：19台 北犬飼中学校：15台 北押原中学校：11台 加蘇中学校：16台 板荷中学校：25台 南摩中学校：6台 南押原中学校：13台 粟野中学校：31台 小中学校体育館エアコンリース（小学校8校、中学校2校）：15,000,000円
	＜成果や課題＞	●大規模改修は工事期間中、施設（校舎、屋体、校庭等）に使用制限が係ることから学校と調整し、事故無く工事を実施する必要がある。 ●築30年を経過した校舎や屋内運動場が約70%を占め、老朽化が進んでいる学校施設は、学校適正配置等基本計画や長寿命化計画に基づき、優先順位を決めて計画的に整備を進める必要がある。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶小中学校の適正配置を見極めながら、児童生徒の教育環境の充実を図るため、非構造部材の耐震対策や学習環境の改善を計画的に進める。
5 ー ③	事業名	ICT環境の整備
	＜実施内容＞	①小中学校の校務用パソコンの更新：合計1,097台（内訳） - 令和4年度（320台） 小学校：5校【粟野、清洲第一、清洲第二、永野、粕尾】 中学校：4校【東、西、北犬飼、粟野】 - 令和5年度（415台） 小学校：12校【中央、東、西、さつきが丘、加園、榆木、菊沢東、菊沢西、石川、池ノ森、北押原、みなみ】 - 令和6年度（362台） 小学校：7校【北、津田、みどりが丘、板荷、南摩、上南摩、南押原】 中学校：6校【北、北押原、加蘇、板荷、南摩、南押原】 ②学習用タブレットの更新【令和7年度見込み】 市内全小中学校の学習用タブレットを更新する。 - 児童生徒用タブレット 6,721台（予備320台含む） - 教職員用タブレット 777台 ③小中学校におけるICT機器の借上・修繕や校務支援システム、タブレット端末の保守、ICT支援員派遣業務を実施した。 ④授業目的公衆送信補償金等管理協会へ著作権使用に関する負担金の支払いを実施した。
	＜成果や課題＞	●計画的なICT機器の更新により、教育現場におけるICT機器の性能向上、事務効率を向上することができた。 ●パソコン更新時の契約単位が細分化されていたものを一本化して事務を効率化することができた。 【課題】令和7年度末にGIGAスクール構想に係る児童生徒用タブレットの更新を予定しており準備が必要。 【課題】国が推進する次世代型校務支援システム及び学校のネットワークにおけるゼロトラスト環境の導入の動向を注視しつつ、各機器等の更新時期や内容について検討する必要性がある。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶ICT機器の導入及び更新を計画どおり進める。 ▶国の動向を注視しつつ、既存のネットワークの構成の見直しを検討していく。

5 ー ④	事業名	安全・安心な学校給食の提供
	＜実施内容＞	①学校給食調理施設等再編（R4：12施設→ R7：11施設） ・北犬飼地区調理場整備(R4) ・北犬飼地区調理場運営開始(R5) ②各調理場の施設・設備の更新等（主なもの） ・共同調理場 コンテナプールシャッター修繕(R4)、真空冷却器更新(R5)、ボイラー更新、熱風発生装置制御盤改修(R6)、食器・食缶・コンテナ洗浄機更新、食器消毒保管庫設置(R7) ・粟野調理場 食器、食缶洗浄機更新(R5)、フードスライサー更新(R6) ・地区調理場 【北押原】空調機設置(R4)、給水給湯管改修、スチームコンベクションオープン更新(R7)、【南押原】空調機設置(R4)、冷凍庫、冷凍冷蔵庫更新(R5)、【板荷】空調機設置(R6)、【加蘇】空調機設置(R6)、【北犬飼】三槽シンク更新(R6) ・単独実施校 【みなみ小】空調機設置(R4)、【菊沢西小】食器消毒保管庫更新(R5)、【池ノ森小】冷凍庫更新(R6) ③給食業務委託の推進（R4：7施設→R7：8施設） ・北犬飼地区調理場給食業務委託開始(R5)
	＜成果や課題＞	●経年劣化した機器の更新を行うことで、安全・安心な学校給食の提供を止めることなく実施できた。 ●令和5年4月新たに北犬飼地区共同調理場を整備でき、津田小（拠点校）の栄養教諭を中核とした食に関する指導が実施可能となり、給食業務の民間委託を導入できたことで、効率化が図れた。 【課題】施設・機器が老朽化している調理場もあり、施設・機器改修計画に基づき計画的な改修等が必要である。 【課題】調理員の定年による減少や小中学校の適正配置に伴い、単独実施校や閉校となる調理場を含めた学校給食施設の再編が必要である。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶施設・機器改修計画に基づき計画的な改修等を行っていく。 ▶小中学校の適正配置と整合を図りながら、単独実施校等の計画的な地区調理場への集約を含む再編を検討する。
5 ー ⑤	事業名	学校の再編
	＜実施内容＞	・鹿沼市小中学校再編計画骨子を基に、地区毎に意見交換会を開催 ・「鹿沼市立小中学校適正配置等検討委員会」から提言 ・パブリックコメントの結果を踏まえて、「鹿沼市立小中学校再編計画」を策定 ・「南摩地区」「板荷地区」において「地区検討会」を設置 ・「南押原地区」「北犬飼地区」において「地区検討会」を設置 ・再編方針が決定した統合ブロックにおいて、統合校開校に向けて「開校準備会」を設置（西小・西中・粟野小・菊沢西小・北中・南摩小） ・学校再編準備に伴う非常勤講師の増員配置
	＜成果や課題＞	●保護者や地域住民との意見交換会、「鹿沼市立小中学校適正配置等検討委員会」からの提言、パブリックコメントの結果を踏まえて、「鹿沼市立小中学校再編計画」を策定することが出来た。 ●「南摩地区」「板荷地区」において、「地区検討会」を設置し、地区内の合意形成を図り、再編方針を決定することが出来た。 ●「南押原地区」「北犬飼地区」において、「地区検討会」を設置し、令和7年度中に地区内の合意形成を図り、再編方針を決定する。 ●再編方針が決定した統合ブロックにおいて、令和7年度に統合校開校に向けて「開校準備会」を設置し、準備・調整を進める。（西小・西中・粟野小・菊沢西小・北中・南摩小） ●小中学校の統合前の2年間において、非常勤講師を増員して配置し、児童の学習の支援と心理的負担の軽減を図る。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶保護者や地域住民、または学校と協議しながら、引き続き、統合校開設のための具体的な準備・調整に取り組んでいく。

施策名	6 地域とともに高める学びの推進	主担当課	生涯学習課
施策の将来像	誰もが学び合うことができ、地域の文化を大切にしながら、地域に根差した活躍ができるまちづくりが進んでいます。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
No.	指標名（単位）						
1	市主催の生涯学習講座等への参加率（％）	目 標 値	－	8.0	－	10.0	－
		実 績 値	－	9.6	－		
2	地域でのサークル活動等への参加率（％）	目 標 値	－	14.0	－	15.0	－
		実 績 値	－	10.1	－		
3	コミュニティスクール導入校数（校）	目 標 値	15	34	34	34	34
		実 績 値	13	34	34		
4	市民文化センター利用者数（人）	目 標 値	131,793	132,113	132,433	132,754	133,076
		実 績 値	78,703	95,650	82,320 (1月末)		

施策を構成する 主な事業の実施状況																																								
No.	項目	内容																																						
6 － ①	事業名	社会教育の推進																																						
	＜実施内容＞	コミュニティ・スクールの支援（令和5年度に全34小中学校への導入が完了） 地域学校協働活動の活動支援 （鹿沼市学校支援ボランティア活動推進委員会と地域学校協働活動研修会の開催） 公民館講座等の開催 家庭教育学級：164学級開設、学級生徒3,325人 子育てゼミナールの開催：参加者531人、子育て交流のつどいの開催：参加者1,068人																																						
		<table><tr><th>内訳</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6（実績見込み）</th><th>R7（見込み）</th></tr><tr><td>地域学校協働活動</td><td>4回</td><td>5回</td><td>5回</td><td>5回</td></tr><tr><td>家庭教育学級</td><td>42学級874人</td><td>41学級850人</td><td>40学級801人</td><td>41学級800人</td></tr><tr><td>子育てゼミナール</td><td>104人</td><td>138人</td><td>149人</td><td>140人</td></tr><tr><td>参加者</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>子育て交流のつどい</td><td>217人</td><td>223人</td><td>328人</td><td>300人</td></tr><tr><td>参加者</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）	地域学校協働活動	4回	5回	5回	5回	家庭教育学級	42学級874人	41学級850人	40学級801人	41学級800人	子育てゼミナール	104人	138人	149人	140人	参加者					子育て交流のつどい	217人	223人	328人	300人	参加者			
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）																																			
	地域学校協働活動	4回	5回	5回	5回																																			
家庭教育学級	42学級874人	41学級850人	40学級801人	41学級800人																																				
子育てゼミナール	104人	138人	149人	140人																																				
参加者																																								
子育て交流のつどい	217人	223人	328人	300人																																				
参加者																																								
＜成果や課題＞	●公民館講座・家庭教育学級・子育てゼミナール・子育て交流のつどい等の事業については、概ね前年度と同等の形態・規模で実施できた。 【課題】コミュニティ・スクールが効果的に運用されるよう、引き続き事例等の情報提供やアドバイスを行う必要がある。委員への報酬支払いについて整理・準備する。 【課題】家庭教育学級は市の施策と合致するものであるが、市の関わり方や受益者負担の面について課題がある。																																							
＜所管部署による 事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する																																							
＜今後の取組方針＞	コミュニティ・スクール委員への報酬支払について、整理・準備を進める。 家庭教育学級について、市の関わり方や受益者負担の面について検討を進める。																																							

事業名

生涯学習の推進

<実施内容>

かぬま生涯学習大学の運営
 ・「市民の自主的な学習機会提供支援事業」をかぬまマイ・カレッジに委託
 ・生涯学習総合情報誌の発行（年2回、計2,055講座掲載、全戸配布）
 うち、参加者数を把握できる1,571講座の参加者数 延べ31,274人
 ・かぬま学びフェスティバル：来場者5,837人
 ・かぬままちづくり出前講座：275講座、10,549人
 ・まちかど先生出前講座：39講座、1,130人
 ・生涯学習講座：121講座、延べ1,644人
 一時保育事業：34件

内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
生涯学習総合情報誌の発行	31,000部×2回 計473講座掲載	30,500部×2回 計502講座掲載	29,500部×2回 計540講座掲載	29,500部×2回 計540講座掲載
うち、参加者数を把握できる講座の参加者数	473講座 延べ4,578人	304講座 延べ8,696人	394講座 延べ9,000人	400講座 延べ9,000人
かぬま学びフェスティバル来場者	約2,000人	約1,000人	837人	約1,000人
かぬままちづくり出前講座	59講座3,853人	71講座2,763人	75講座1,933人	70講座2,000人
まちかど先生出前講座	8講座206人	14講座309人	7講座315人	10講座300人
生涯学習課主催講座	28講座266人	29講座354人	30講座454人	34講座570人
一時保育事業	11件	2件	11件	10件

<成果や課題>

●市民に多種多様な学びの機会を提供し、生涯学習を支援できている。
 ●市主催事業については、社会のニーズに応える講座を充実させていく必要がある。
 【課題】かぬま生涯学習大学の仕組が形骸化してきているため、仕組を見直し、無駄を省いた生涯学習推進体制の検討が必要である。
 【課題】「市民の自主的な学習機会提供支援事業」の委託先である「かぬまマイ・カレッジ」は、少ないコストで大きな成果を挙げているが、事務局の高齢化により継続性が課題となっている。

<所管部署による事業の評価>

B：事業の進め方を改善・検討する

<今後の取組方針>

▶生涯学習推進体制の無駄のない仕組を検討し、学習機会提供支援事業委託の今後の方向性を探る。
 ▶市の主催講座については、金融関係やIT関係の講座など、常に社会のニーズに応える講座を検討し、更なる充実を図っていく。

6 - ③	事業名	文化財の継承				
	＜実施内容＞	文化財指定：5件 文化財の各種調査：122件 文化財の保護・保存支援：36件 埋蔵文化財発掘調査：82件 出土遺物の整理と活用：8件 鹿沼市文化財保存活用 地域計画検討会議：8件 展示施設の管理運営：毎年度3施設 地域伝統行事 の継承：毎年度1件				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		文化財指定	1件	0件	0件	4件
		文化財各種調査	23件	34件	35件	30件
6 - ④	＜成果や課題＞	●5件の文化財指定を行った他、文化財の指定や保護保全のための調査活動を推進すると ともに、その成果の活用を図った。また、伝統行事の継承については、適切に補助事業を実 施すると共に、保存団体との連携により、行事執行への支援を行った。さらに文化財の保存 活用を総合的に行っていくための指針となる「鹿沼市文化財保存活用地域計画」の策定に 向け、市民検討会議を立ち上げ各種検討を進めた。 ●少子高齢化や過疎化等による保護・継承の危機が叫ばれる一方で文化財の観光や地域 振興への活用が求められている。こうした中、関連業務が増大する文化財行政を適切に推 進する上でも、専門職員の確保・適正配置が必要である。				
	＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶事業の継続が重要であり、市民共有の財産である文化財を次世代に伝えていくために、文 化財指定を推進するとともに、種別に応じた調査や保護措置を法令に基づき継続して取り組 んでいく。 ▶「文化財保存活用地域計画」を策定し、市民協働で適切な文化財の保護を図りながら、 柔軟な活用事業を推進していく。				
	事業名	図書館の運営				
	＜実施内容＞	図書館本館空調更新、特定天井改修、照明LED化：8月末より3月末まで休館のうえ施 工した。その際情報センターに臨時窓口を開き、本の貸出等業務を行った。				
6 - ④	＜成果や課題＞	●図書館本館は平成元年に竣工して35年を経過しており、様々な箇所で老朽化が進ん でいる。空調設備も効果が弱くなっていたため、更新したことで快適な読書環境を提供できる ようになった。 ●本館工事期間中は、情報センターに小規模の臨時窓口を開設したほか、栗野館と東分 館の利用を案内し、休館によるサービスの低下を最小限に抑えた。 【課題】栗野館（平成2年竣工）、東分館（平成16年竣工）も老朽化が進んでおり、計 画的な改修・修繕が必要である。				
	＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶本館のほか、栗野館（平成2年竣工）、東分館（平成16年竣工）、ともに老朽化が 進んでいる。来館者に影響がでる空調設備を計画的に更新を図っていく。 ▶令和6年度は3館とも照明のLED化を進めた。また、栗野館においては、小荷物昇降機 の修繕を進める。				

施策名	7 スポーツでつくる健康都市の推進	主担当課	スポーツ振興課
施策の将来像	誰もがスポーツに親しみ、楽しむことで、健康で生きがいを感じる、活力あるまちとなっています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	週1日以上スポーツする市民の割合（%）	目 標 値	－	40	－	44	－
		実 績 値	－	30	－		
2	運動施設の利用者数の減少幅の抑制（%）	目 標 値	90.5	89.0	87.5	86.0	84.5
		実 績 値	62.0	62.0	63.0		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
7 - ①	事業名	生涯スポーツの振興				
	＜実施内容＞	幼児期からの運動習慣形成プロジェクトの実施 ・運動遊び指導者研修会：7回開催、延べ123名参加 ・親子で運動遊び教室：9回開催、延べ107組215名参加 ・運動遊び体験指導者派遣事業：27園に延べ110回実施				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		運動遊び指導者研修会	2回延べ56名	2回延べ25名	1回延べ7名	2回延べ35名
		親子で運動遊び教室	1回22組44名	3回30組60名	2回19組39名	3回36組72名
		運動遊び体験指導者派遣事業	8園延べ40回	6園延べ22回	6園延べ20回	7園延べ28回
7 - ②	＜成果や課題＞	●事業を通じ子供たちはもちろんのこと親世代や保育士等のほかにスポーツ推進員等のスポーツ関連団体にも、幼少期から運動に親しみ運動する習慣を身につける重要性を伝えられたことで生涯スポーツの推進に寄与した。 ●県内では鹿沼市・茂木町のみの取り組みとなった。県担当者や宇都宮共和大学等の協力を得られた5団体と引き続き連携を取り事業推進を行うことができ大きな力となった。 【課題】国からの公募を経て事業の実施時期が決まるが、昨年度から前倒しの予定ではあったものの、想定時期からは遅れたため事業をすべて行えなかった。				
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶幼児期からの運動習慣形成プロジェクトは公募を経ての事業(公募主体は県単位)となるため、引き続き応募し幼児期の身体活動促進を推進する。 ▶子ども達が運動するかは周りの大人の影響が非常に大きく、保育者のみならず保護者の認識を変えることが重要となる。また親子で運動を通じた遊びを行うことで子育て世代の身体活動促進にも繋がるので事業を継続する必要がある。				
7 - ②	事業名	スポーツ施設の整備				
	＜実施内容＞	ヤオハンいちごパーク（鹿沼運動公園）陸上競技場全天候化改修工事 鹿沼運動公園温水プールの整備手法の検討 施設の廃止（北半田プール）				
	＜成果や課題＞	●鹿沼運動公園陸上競技場改修工事を発注し、工事計画などに遅延が生じないように関係団体との協議及び請負業者との工程打合せを実施した。 ●鹿沼運動公園温水プールの整備手法の検討の委託業務を実施し、今後の施設整備手法の検討をおこなった。 【課題】本市スポーツ施設は全体的に老朽化しており、公園長寿命化計画を基に、財源の確保を行いながら計画的に整備を進める必要がある。				
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶スポーツ施設全体が老朽化しており、選択と集中による施設整備を図る必要があることから、今後も計画通りに改修工事を進める。				

施策名	8 共に助け合う地域づくりの推進	主担当課	厚生課
施策の将来像	地域福祉を担う市民・団体・行政などの連携による地域の支え合いにより、全ての人たちが安心して暮らせるまちになっています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	地域のボランティア活動への参加率（%）	目 標 値	－	16	－	18	－
		実 績 値	－	10.3	－		
2	ボランティア登録者数（件）	目 標 値	749	749	749	749	749
		実 績 値	608	514	571		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
8 － ①	事業名	社会福祉の推進				
	<実施内容>	鹿沼保護区保護司会の活動支援： 内閣総理大臣メッセージ伝達式（広報活動）4回、中学校啓発活動20回 社会福祉法人の指導監査：25回 福祉相談支援体制の強化：関係部署・機関との協議、調整				
		内 訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		内閣総理大臣メッ セージ伝達式	1回	1回	1回	1回
		中学校啓発活動	5回	5回	5回	5回
		社会福祉法人の 指導監査	6回	6回	7回	6回
<成果や課題>	● 社会を明るくする運動の啓発活動について、保護司会や関係団体と協力しながら計画通り支援を実施できた。 【課題】活動を実施する上で保護司適任者の安定的な確保が必要である。 ● 社会福祉法人の監査については、計画に基づき実施できている。 【課題】監査経験のある職員の安定的な確保が必要である。 ● 福祉相談支援体制の強化策として、令和6年度からの「福祉まるごと相談室」の設置を決定した。 ● 福祉相談支援体制の更なる強化策として、令和7年度からの「ひきこもり地域支援センター」の設置を決定した。					
<所管部署による 事業の評価>	A：引き続き事業を進める					
<今後の取組方針>	▶ 保護司会の活動支援については、関係団体等と連携を図っていく。 ▶ 質の高い監査の実施に向けた監査チームの編成についての検討を行う。 ▶ 連携強化の方向性を基本に、体制構築に向けた取組を進める。					

8
ー
②

事業名	民生委員・児童委員の活動支援				
＜実施内容＞	全体研修会：857名参加 高齢福祉部会研修：285名参加 障がい福祉部会研修：290名参加 児童福祉部会研修：296名参加 地域福祉部会研修：294名参加 主任児童委員部会研修：166名参加				
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
	全体研修会	164人	184人	124人・177人	208人
	高齢福祉部会	76人	85人	73人	51人
	障がい福祉部会	70人	88人	79人	53人
	児童福祉部会	76人	87人	82人	51人
	地域福祉部会	77人	84人	80人	53人
	主任児童委員部会	43人	45人	46人	32人
＜成果や課題＞	●各部会研修会において、グループワークを取り入れ、地区を越えた情報・意見交換を行い ことで、知識や交流を深めるような研修会となった。アンケートにおいても有意義だったという意 見が多く見られた。 ●R6年度には、5年ぶりとなる宿泊での全体研修会を開催し、東北地方への視察や研修 会を行い東日本大震災にふれ、防災について学んだ。 ●R7年度に向け、研修会の見直し（研修内容や回数・所要時間）を図った。				
＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
＜今後の取組方針＞	▶講話のみでなく、お互いに意見交換ができる良い機会ととらえ、グループでの話し合いもでき るような研修の内容を増やす。 ▶地区を越えた意見交換により、年々複雑化する地域の問題への対応力の強化を図る。				

施策名	9 健康づくりの推進と地域医療の充実	主担当課	健康課
施策の将来像	誰もが住み慣れた地域で、いつまでも健康に生き生きと暮らすことができるまちになっています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	週に3日以上運動をしている市民の割合（％）	目 標 値	－	22	－	23	－
		実 績 値	－	18.7	－		
2	食生活に気を付けている市民の割合（％）	目 標 値	－	79	－	80	－
		実 績 値	－	76.5	－		
3	ゲートキーパーの養成者数（人）	目 標 値	200	200	200	200	200
		実 績 値	275	291	141		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
9 ー ①	事業名	健康マイレージ事業				
	＜実施内容＞	チャレンジ15健康マイレージの実施 健診・検診を受診し、運動、食事の改善、日々の健康管理といった幅広い項目に取り組むことで、健康増進への意識付け（きっかけづくり）を図った。 事業参加者数：累計2,150人				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		事業参加者数	483名	514名	553名	600名
	＜成果や課題＞	● 検診・健診への受診を促し、定期的な運動や健康を意識づけて生活習慣を見直すきっかけづくりに貢献することができた。 【課題】若年層への参加を促すため、応募方法の創意工夫やSNSを活用するなどの周知方法の見直しが必要である。 また、景品についても市民のニーズや効果を見極めながら検討していく。				
	＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
＜今後の取組方針＞	▶ 現在の実施内容と費用の中で、周知方法や応募要項等の改善や見直しをしつつ事業を進めていく。					

9 ー ②	事業名	いきいきかぬまの推進				
	＜実施内容＞	ゲートキーパー養成研修（職員・介護支援専門員）：累計803人 普及啓発事業：累計24,952人 保健事業や9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間の他、自殺の現状を受け、自治会班回覧にて相談窓口一覧を配布した。 思春期健康教育：累計2,776人 小中学生と保護者を対象として「命の大切さ」「SOSの出し方教育」についての講話 まちの保健室：累計1,191人				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		ゲートキーパー	171人	291人	141人	200人
		普及啓発事業	6,880人	5,177人	6,895人	6,000人
9 ー ③	＜成果や課題＞	●令和5年の自殺死亡率は、22.2%と前年の29.29%と比較して低下した。今後も「こころの相談窓口」を周知するとともに、ゲートキーパーの養成を継続していく。 ●鹿沼市自殺対策計画は、次年度に評価、計画策定となるため、アンケートの結果等を踏まえ、自殺対策連絡協議会と協働で作成する。				
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶自殺対策連絡協議会は、より効果的な事業を実施していけるよう協議内容等を検討する。 ▶ゲートキーパー養成研修の対象者を拡大していく。				
	事業名	がん予防の推進				
	＜実施内容＞	各種がん検診の実施（集団検診・個別検診） 胃がん：13,626人 肺がん：19,512人 大腸がん：24,981人 子宮がん：14,635人 乳がん：15,813人 前立腺がん：13,280人 がん患者へのウィッグや乳房補整具購入補助 医療用ウィッグ購入費補助：119件 3,431,000円 乳房補整具購入費：11件 176,000円				
9 ー ③		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		胃がん	3,537人	3,421人	3,068人	3,600人
		肺がん	4,858人	4,850人	4,694人	5,110人
		大腸がん	6,077人	6,223人	6,141人	6,540人
		子宮がん	3,409人	3,758人	3,498人	3,970人
9 ー ③	＜成果や課題＞	●がん検診への受診を促し、がんの予防と早期発見を図って市民の健康寿命の延伸に貢献することができた。 ●新規事業のがん患者支援補助は、患者のニーズを見極めながら適切に実施する。 【課題】未受診者への受診を促すため、個別再勧奨通知の工夫やSNSを活用した周知方法の見直しが必要である。				
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶現在の実施内容と費用の中で、勧奨通知方法の改善や周知方法の見直しをしつつ事業を進めていく。				
		乳がん	3,669人	4,034人	3,840人	4,270人
		前立腺がん	3,497人	3,279人	3,044人	3,460人
9 ー ③		医療用ウィッグ	28件	37件	24件	30件
		購入費補助	814,000円	1,066,000円	651,000円	900,000円
		乳房補整具	17件	11件	9件	10件
		購入費補助	287,000円	176,000円	120,000円	200,000円

施策名	10 高齢者福祉の充実	主担当課	高齢福祉課
施策の将来像	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、生きがいを持って、自立した日常生活を営むことができます。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
No.	指標名（単位）						
1	高齢者における高齢者福祉に対する満足度（%）	目 標 値	－	22	－	25	－
		実 績 値	－	18.6	－		
2	生涯学習活動等を行っている高齢者の割合（%）	目 標 値	－	30	－	35	－
		実 績 値	－	12.0	－		
3	ほっとホーム利用者数（人）	目 標 値	3,360	5,040	6,048	6,048	6,048
		実 績 値	3,068	3,867	4,224		
4	認知症サポーター養成講座参加者数（累計）（人）	目 標 値	8,811	8,931	9,051	9,171	9,291
		実 績 値	9,123	9,420	10,179		
5	高齢者福祉に対する満足度（%）	目 標 値	－	25	－	26	－
		実 績 値	－	20.1	－		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
10 － ①	事業名	在宅高齢者の支援				
	＜実施内容＞	生きがい活動支援通所事業（ほっとホーム）：7か所で累計3,701日開設 生きがい支援事業（ほっとサロン）：累計314か所に補助 寝たきり老人等紙オムツ給付事業：交付者数延べ6,585人 在宅要介護高齢者介護手当：支給者数延べ1,790人 高齢者補聴器購入費助成事業：累計289件				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		ほっとホーム	875日	931日	944日	951日
		ほっとサロン	86か所	87か所	71か所	70か所
	＜成果や課題＞	● 高齢化が進行する中、限られた財源を有効に配分していくため、在宅福祉サービス全体の 見直しを実施した。 ● 新たな制度の創設や利用が少ない制度の見直し、条件変更等を行った。 【課題】ほっとサロン、ほっとホームは、コロナ禍で減少した利用者が戻りつつあるが、運営側の 高齢化による担い手不足等の課題がある。				
	＜所管部署による 事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する				
	＜今後の取組方針＞	▶ 高齢化の進行により、今後も在宅高齢者の支援事業への需要が高まることが予想される。 限られた財源の中で有効に事業を推進するため、事業内容の検討を継続して実施していく必 要がある。				

10
ー
②

事業名	地域包括ケアシステムの推進				
＜実施内容＞	認知症サポーター養成講座：累計64回延べ1,837人 ステップアップ講座：累計4回延べ75人 地域包括支援センター相談件数：延べ34,202件 権利擁護相談件数：延べ2,537件 高齢者虐待に関する相談：通報延べ82件中、虐待認定延べ30件、準ずる対応延べ14件 ケアマネジメントに関する研修会：累計65回1,545人 地域ケア会議：累計118回延べ1,333人 在宅医療・介護連携推進事業に関する会議：累計38回 研修会：累計49回延べ14回累計1,566人 生活支援体制整備事業：鹿沼市社会福祉協議会委託：累計20,000千円 など				
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
	認知症サポーター	15回322人	16回297人	17回759人	16回459人
	ステップアップ	－	2回24人	1回26人	1回25人
	包括相談	8,612件	8,150件	8,890件	8,550件
	権利擁護相談	779件	477件	647件	634件
	虐待相談（通報・認定・準ずる対応）	21件6件3件	17件7件5件	24件10件3件	20件7件3件
	ケアマネ研修会				
	地域ケア会議	14回310人	21回450人	14回399人	16回386人
	在宅医療介護連携会議	44回430人 6回	25回318人 7回	20回252人 11回	29回333人 14回
在宅医療介護連携研修会	13回372人	14回503人	10回300人	12回391人	
生活支体制整備事業	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
＜成果や課題＞	● 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの推進ため、各事業を着実に実施できている。 ● 認知症サポーター養成講座受講者は、目標を上回る養成数である。 【課題】認知症サポーターがチームオレンジとして、地域で活動するための仕組みづくりが必要である。また、生活支援体制整備事業は、担い手不足や地域差等の課題があり、市民や民間事業所と協働して行う必要がある。				
＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する				
＜今後の取組方針＞	第9期いきいきかぬま長寿計画に基づき、事業は概ね計画通り実施できている。課題となる事については、地域の社会資源や市民と協働で実施していく。				

10 － ③	事業名	介護サービスの充実
	＜実施内容＞	鹿沼市老人保健福祉施設整備法人募集 令和４年及び令和５年は特別養護老人ホーム２０床の公募を行ったが、事業者から応募はなかった。 令和６年６月３日から７月１２日まで、特別養護老人ホーム３０床について募集を行い、１事業者から応募があったが、整備法人選定委員会にて選定には至らなかった。 令和７年は特別養護老人ホーム４０床と認知症高齢者グループホーム１８床の公募を行う予定である。
	＜成果や課題＞	【課題】介護保険給付外の有料老人ホームの建設予定等、計画外の整備もあり、正確な待機者の把握が困難となっている。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶計画に基づき、ホームページや広報にて周知を行い幅広く公募を求め、施設整備を推進していく。

施策名	11 障がい者福祉の充実	主担当課	障がい福祉課
施策の将来像	障がいのある人が、住み慣れた地域の中で自立し、安心した生活を送ることができる地域社会になっています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
No.	指標名（単位）						
1	訪問系サービスの利用人数（月平均）（人）	目 標 値	141	141	145	150	155
		実 績 値	140	141	141		
2	日中活動系サービスの利用人数（月平均）（人）	目 標 値	793	822	850	870	885
		実 績 値	751	799	814		
3	計画相談支援サービスの利用人数（月平均）（人）	目 標 値	165	170	175	180	185
		実 績 値	205	205	244		
4	障がい児通所支援サービスの利用人数（月平均）（人）	目 標 値	351	356	360	365	370
		実 績 値	407	438	467		
5	障がい児相談支援サービスの利用人数（月平均）（人）	目 標 値	72	74	83	85	80
		実 績 値	92	99	100		

施策を構成する 主な事業の実施状況																																																																		
No.	項目	内容																																																																
11 － ①	事業名	障がい者の自立支援																																																																
	＜実施内容＞	障害者総合支援法に基づく自立の支援：90,060件 自立支援給付：89,331件 9,512,489,361円 自立支援医療（育成医療・更生医療）：29,508件 608,982,514円 補装具費給付：729件 66,834,390円 訪問系サービス 居宅介護：年間6,145人,短期入所：年間2,199人 日中活動系サービス 生活介護：年間18,017人、就労継続支援A型：年間7,538人																																																																
		<table><tr><th>内訳</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6（実績見込み）</th><th>R7（見込み）</th></tr><tr><td>自立の支援</td><td>20,612件</td><td>22,976件</td><td>23,236件</td><td>23,236件</td></tr><tr><td>自立支援給付</td><td>20,428件</td><td>22,791件</td><td>23,056件</td><td>23,056件</td></tr><tr><td></td><td>2,078,773,690円</td><td>2,277,335,392円</td><td>2,528,651,395円</td><td>2,627,728,884円</td></tr><tr><td>育成・更生</td><td>7,325件</td><td>7,183件</td><td>7,500件</td><td>7,500件</td></tr><tr><td></td><td>152,249,196円</td><td>141,827,696円</td><td>157,452,811円</td><td>157,452,811円</td></tr><tr><td>補装具</td><td>184件</td><td>185件</td><td>180件</td><td>180件</td></tr><tr><td></td><td>16,878,812円</td><td>17,745,622円</td><td>16,104,978円</td><td>16,104,978円</td></tr><tr><td>居宅介護</td><td>1,519人</td><td>1,512人</td><td>1,557人</td><td>1,557人</td></tr><tr><td>短期入所</td><td>417人</td><td>644人</td><td>569人</td><td>569人</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>4,331人</td><td>4,828人</td><td>4,429人</td><td>4,429人</td></tr><tr><td>A型</td><td>1,811人</td><td>2,047人</td><td>1,840人</td><td>1,840人</td></tr></table>					内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）	自立の支援	20,612件	22,976件	23,236件	23,236件	自立支援給付	20,428件	22,791件	23,056件	23,056件		2,078,773,690円	2,277,335,392円	2,528,651,395円	2,627,728,884円	育成・更生	7,325件	7,183件	7,500件	7,500件		152,249,196円	141,827,696円	157,452,811円	157,452,811円	補装具	184件	185件	180件	180件		16,878,812円	17,745,622円	16,104,978円	16,104,978円	居宅介護	1,519人	1,512人	1,557人	1,557人	短期入所	417人	644人	569人	569人	生活介護	4,331人	4,828人	4,429人	4,429人	A型	1,811人	2,047人	1,840人	1,840人
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）																																																												
		自立の支援	20,612件	22,976件	23,236件	23,236件																																																												
自立支援給付		20,428件	22,791件	23,056件	23,056件																																																													
	2,078,773,690円	2,277,335,392円	2,528,651,395円	2,627,728,884円																																																														
育成・更生	7,325件	7,183件	7,500件	7,500件																																																														
	152,249,196円	141,827,696円	157,452,811円	157,452,811円																																																														
補装具	184件	185件	180件	180件																																																														
	16,878,812円	17,745,622円	16,104,978円	16,104,978円																																																														
居宅介護	1,519人	1,512人	1,557人	1,557人																																																														
短期入所	417人	644人	569人	569人																																																														
生活介護	4,331人	4,828人	4,429人	4,429人																																																														
A型	1,811人	2,047人	1,840人	1,840人																																																														
＜成果や課題＞	●障がい者の自立支援として、公平で適正な自立支援給付・自立支援医療（更生・育成）・補装具費給付を実施した。 ●日中活動系サービス以外は目標をほぼ達成した。 【課題】日中活動系サービスでは、就労継続支援事業所の事業廃止や、児童を対象とした短期入所事業所数の不足といった課題がある。																																																																	
＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める																																																																	
＜今後の取組方針＞	▶個人の多様なニーズに対応する自立支援体制の整備やサービス基盤の量的・質的な充実を計画的に推進し、障がいの有無にかかわらず安心して暮らせる地域社会の実現に向けた各種サービスの提供に努める。																																																																	

11
－
②

事業名	地域生活の支援				
＜実施内容＞	地域生活支援事業による障がい福祉サービスの充実 相談支援 28,959件、日中一時支援 31,508件、意思疎通支援 932件、日常生活用具給付等 10,523件 障がい児者基幹相談支援センターの充実 社会参加支援 287人、福祉タクシー料金助成 3,631人				
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
	相談支援	8,202件	7,315件	6,721件	6,721件
	日中一時	7,049件	7,587件	8,436件	8,436件
	意思疎通	304件	264件	182件	182件
	日常生活用具	2,682件	2,641件	2,600件	2,600件
	社会参加支援	31人	86人	85人	85人
	福祉タクシー	881人	902人	924人	924人
＜成果や課題＞	●計画相談支援サービス・障がい児相談支援サービスともに目標を上回る実績だった。 ●相談体制については、障がい児者基幹相談支援センターで、多様化する相談に専門的知識を有した5名の職員が応じた。引き続き相談機能の向上を推進していく。 ●その他の地域生活支援事業サービスについては、コロナ禍で多くが中止していた自発的活動支援事業が再開され、障がい者の社会参加や社会復帰を支援した。				
	＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する			
＜今後の取組方針＞	▶障がい者自立支援事業同様サービス基盤の量的・質的な充実を計画的に推進すると同時に、各委託団体等と事業実施内容について連携を図っていく。				

施策名	12 社会保障の確保	主担当課	保険年金課
施策の将来像	市民一人ひとりが健康であり、安心して自立した生活を送ることができるまちが形成されています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	特定健診受診率（％）	目 標 値	31	33	35	37	39
		実 績 値	35.2	36.0	36.5		
2	収入の増加による生活保護廃止率（％）	目 標 値	16	18	18	20	20
		実 績 値	18.9	27.1	18.8		
3	生活困窮相談の支援プラン策定率（％）	目 標 値	12	15	15	20	20
		実 績 値	24.3	26.3	19.5		
4	糖尿病重症化予防プログラムへの参加者数（人）	目 標 値	11	12	13	14	15
		実 績 値	5	11	15		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
12 ー ①	事業名	健康づくりの推進				
	＜実施内容＞	特定健診：対象者数54,626人、受診者数19,800人、受診率平均36.25% オーラルフレイル予防歯科健診 A I による特定健診未受診者に対する受診勧奨通知：計20,500通 健康課題に対する、通知・電話・訪問等による個別支援 ①糖尿病性腎症重症化予防、②生活習慣病重症化予防、 ③重複・多剤服薬者支援等の実施				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		特定健診 対象者数	14,634人	13,962人	13,321人	12,709人
		受診者数	5,191人	5,027人	4,868人	4,714人
		受診率	35.5%	36.0%	36.5%	37.0%
	＜成果や課題＞	●特定健診の受診率は、コロナ禍において低下したが、コロナ禍前の状況に戻すことができた。 ●SNSの活用や、受診勧奨ハガキの発送、集団健診の実施日の拡大等新たな取組を開始した。 ●糖尿病性腎症重症化予防、重複・多剤服薬者支援等については各々の関係機関と事業の企画段階から連携し実施できている。 【課題】特定健診の受診率は、国や県と比べ低い状況が続いている。				
	＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶特定健診事業について、市民への受診の必要性の周知、受診勧奨事業の継続、関係機関との連携を継続し受診率向上を目指す。 ▶歯科健診事業（個別健診）について、歯科医師会と協議・連携を図り受診者数増加を図る。				

12
－
②

事業名	保健事業と介護予防事業の一体的実施				
＜実施内容＞	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 ポピュレーションアプローチ：実施圏域はR6年度10圏域に拡大、 R4～R6延べ933人参加 ハイリスクアプローチ：①健康状態不明者の把握、②低栄養防止、 ③糖尿病性腎症重症化予防、④重複・多剤服用者支援等の実施 オーラルフレイル改善歯科健診：累計916人受診				
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
	ポピュレーション アプローチ オーラルフレイル 個別 集団	141人 126人 －	455人 277人 68人	337人 114人 74人	－ 172人 85人
＜成果や課題＞	●ポピュレーションアプローチ（集団支援）の圏域数の拡大により、ハイリスクアプローチ（個別支援）の対応の拡大を図る事ができた。また、ハイリスクアプローチで発見された、要支援者について課内で対応について検討する会議を実施（2回/月）し、他部署や他機関と連携して支援を実施した。 【課題】歯科健診事業（個別）については、受診者数の減少がみられているので、歯科医師会と対応策について協議していく必要がある。				
＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
＜今後の取組方針＞	▶一体的実施事業について、計画通り進める。 ▶歯科健診事業について、歯科医師会と協議し受診者数の増加を目指す。				

12
－
③

事業名	生活困窮者の自立支援				
＜実施内容＞	生活相談・支援センターのぞみ 新規相談受付件数：677件 支援プラン作成件数：171件 住居確保給付金 給付世帯数：延べ44世帯 支給月数：206月 子どもの学習・生活支援事業・学習支援事業利用者緊急経済対策支援 NPO法人CCV 開催場所：市民情報センター、東部台・南摩・菊沢コミュニティセンター 開催数：述べ768回 参加児童生徒数：延べ10,883人				
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
	のぞみ				
	新規相談	197件	156件	164件	160件
	支援プラン	48件	41件	32件	50件
住居確保給付金	24世帯100月	12世帯57月	5世帯22月	3世帯27月	
学習支援	192回	192回	192回	192回	
	2,785人	2,514人	2,784人	2,800人	
＜成果や課題＞	● 生計や就労等の生活に関する相談窓口である「生活相談・支援センターのぞみ」の支援により、就労開始し自立に至る相談者が増加している。生活保護に至った世帯については、相談支援の段階で課題を洗い出しているため、支援の負担が軽減されている。 ● いちご塾について、今年度を実施した利用世帯へのアンケート調査では、開催場所や回数の拡充について明確なニーズは確認されなかったため、令和7年度に、小学4年生から中学3年生の児童の保護者約5,000世帯を対象に、改めてアンケート調査を実施し、地域や家庭の事情に即した事業拡充を検討する。				
＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
＜今後の取組方針＞	▶ のぞみについては、就労支援を強化していく。 ▶ 学習支援については、開催場所や開催時間等の変更により、より参加しやすいように環境整備を進める。				

施策名	13 雇用の創出と働く環境づくり	主担当課	産業誘致推進室
施策の将来像	市内での雇用機会が拡大するとともに、ライフスタイルなどに応じて安心して働き続けられる環境が整っています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	就業意欲のある人が就業することができる割合（％）	目 標 値	－	78.4	－	80.0	－
		実 績 値	－	77.3	－		
2	仕事にやりがいを感じている市民の割合（％）	目 標 値	－	68.0	－	70.0	－
		実 績 値	－	66.9	－		
3	有効求人倍率（倍）	目 標 値	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
		実 績 値	1.36	1.14	1.09		
4	企業の誘致数（累計）（件）	目 標 値	4	7	8	9	10
		実 績 値	3	4	7		
5	誘致した企業の雇用者数（累計）（人）	目 標 値	10	20	360	700	710
		実 績 値	10	10	10		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
13 － ①	事業名	企業誘致の推進				
	＜実施内容＞	栃木県企業立地促進協議会との連携を図り、企業誘致を推進 工場用地情報提供システム「空き工場バンク」の活用 企業訪問件数 累計122件 補助金交付等による企業誘致・立地の促進及び定着化 累計42件 341,458千円 立地意向のある企業の把握、訪問活動の実施 鹿沼インター産業団地の分譲用地（全4街区）の企業への分譲・引渡し 工業系用途地域（茂呂地区）の土地利用方針検討 鹿沼工業団地の雨水排水・浸水想定区域図等の作成				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		空き工場バンク 新規登録数	2件	12件	2件	5件
		企業訪問件数	12件	24件	56件	30件
13 － ②	＜成果や課題＞	●鹿沼インター産業団地は、全4街区とも分譲開始とともに完売した。 ●空き工場バンク新規登録件数 累計21件 【課題】工場適地が不足する状況であることから、次期産業団地の整備に着手すると共に、今後も企業誘致可能な民有地の情報収集に努める。				
	＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶工場適地が不足する状況であることから、次期産業団地の整備に着手すると共に、今後は企業誘致可能な民有地の情報収集に努める。				
	事業名	新産業団地の整備				
	＜実施内容＞	県企業局と連携し、鹿沼インター産業団地の整備推進 権利者対応業務 関係行政機関調整業務 造成工事 鹿沼インター産業団地の分譲用地（全4街区）の企業への分譲・引渡し 新たな産業用地のあり方に関する調査等の実施 次期産業団地の候補地の選定 次期産業団地地元説明会の開催				
13 － ②	＜成果や課題＞	●鹿沼インター産業団地は、全4街区とも分譲開始とともに完売した。 ●鹿沼インター産業団地整備事業の完了 ●次期産業団地について候補地の抽出及び事業手法の調査等を実施した。 【課題】鹿沼インター産業団地が、分譲と同時に完売し、他の市内産業団地も完売であるため、早期の工場適地の確保が求められている。				
	＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶鹿沼インター産業団地が完売したことを受け、次期産業団地について、地元との合意形成を図りながら、企業の立地ニーズに対応するため早期での整備分譲を目指す。				

13 ー ③	事業名	雇用確保の支援			
	＜実施内容＞	「求人企業合同説明会・面接会inかぬま」の開催など、鹿沼市雇用・移住・定住促進協議会に基づく事業 委託料 累計6,000,000円 鹿沼労働基準協会への補助金 累計308,000円 中小企業退職金共済制度加入促進事業補助金 累計218社 6,228,000円 奨学金返還支援補助金 5,000,000円			
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）
		中小企業退職金共済制度加入促進事業補助金	53社 1,452千円	58社 1,824千円	47社 960千円
	＜成果や課題＞	●事業所向けの働き方改革セミナー等と連動させ、求人企業合同説明会やミニ合同面接会を開催し、人材不足で悩む企業に対し支援を行った。 ●県と連携し、女性と高齢者の求職者を対象に、個別相談会や地元企業面接会を開催し、市内企業への就職に一定の効果を生むことができた。 ●市内中小企業等への就職促進と地元定着を目的に、令和7年度より奨学金の返還支援補助制度をスタートした。 【課題】合同企業説明会の開催については、求人企業の申込は多い反面、求職者の申込みが少ないことから、求職者の現状、ニーズに合った開催形式や内容となるような見直しが必要である。 【課題】人材不足に対応するため、外国人人材の受入れや就業環境の向上、業務効率化を推進する。			
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める			
	＜今後の取組方針＞	▶求人、求職の状況を踏まえ、企業、就職希望者のニーズを把握しながら、情勢に応じた的確な実施方法を検討する。合同企業説明会は、実施時期の変更など開催方法の見直しを検討する。 ▶人材不足に対し、外国人人材の受入れや就業環境の向上、業務効率化推進に向け、研修会や個別相談会等の開催を検討する。			

施策名	14 地域と連携した商工業の振興	主担当課	産業振興課
施策の将来像	市内企業の持続的成長と活発な新規創業が進み、地域経済が活性化しています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	商業従業者数（人）	目 標 値	6,694	6,727	6,760	6,793	6,826
		実 績 値	－	6,317	－		
2	創業者数（累計）（人）	目 標 値	21	42	63	84	105
		実 績 値	28	46	62		
3	工業従業者数（人）	目 標 値	14,343	14,450	14,558	14,777	14,887
		実 績 値	14,070	14,109	14,313		
4	製造品出荷額等（万円）	目 標 値	44,920,474	45,621,233	46,332,924	47,055,717	47,789,786
		実 績 値	40,718,709	48,002,806	50,684,951		

施策を構成する 主な事業の実施状況																															
No.	項目	内容																													
14 － ①	事業名	工業の振興																													
	＜実施内容＞	鹿沼市デジタル化推進事業補助金：累計60件 24,911,000円 展示会出展支援事業補助金：累計8件 3,535,000円 販路拡張支援事業補助金：累計16件 3,348,000円 特許等出願支援事業補助金：累計16件 2,126,000円																													
		<table><tr><th>内訳</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6（実績見込み）</th><th>R7（見込み）</th></tr><tr><td>デジタル</td><td>11件 5,115千円</td><td>16件 6,415千円</td><td>23件 8,381千円</td><td>10件 5,000千円</td></tr><tr><td>展示会</td><td>2件 600千円</td><td>1件 1,000千円</td><td>3件 735千円</td><td>2件 1,200千円</td></tr><tr><td>販路拡張</td><td>4件 750千円</td><td>2件 600千円</td><td>6件 1,198千円</td><td>4件 800千円</td></tr><tr><td>特許</td><td>2件 221千円</td><td>5件 770千円</td><td>4件 335千円</td><td>5件 800千円</td></tr></table>					内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）	デジタル	11件 5,115千円	16件 6,415千円	23件 8,381千円	10件 5,000千円	展示会	2件 600千円	1件 1,000千円	3件 735千円	2件 1,200千円	販路拡張	4件 750千円	2件 600千円	6件 1,198千円	4件 800千円	特許	2件 221千円	5件 770千円	4件 335千円	5件 800千円
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）																									
		デジタル	11件 5,115千円	16件 6,415千円	23件 8,381千円	10件 5,000千円																									
展示会		2件 600千円	1件 1,000千円	3件 735千円	2件 1,200千円																										
販路拡張	4件 750千円	2件 600千円	6件 1,198千円	4件 800千円																											
特許	2件 221千円	5件 770千円	4件 335千円	5件 800千円																											
＜成果や課題＞ ●令和6年度は、市内中小企業の人手不足を解消するため、業務効率化や省力化を目指すデジタル化を推進する、デジタルビジネス推進事業補助金に注力し、企業ニーズに応えることが出来た。 ●その他の補助事業も含め、企業訪問等を通じて企業ニーズの把握に努め、補助額や補助率、対象経費など必要に応じ改善を図る。																															
＜所管部署による 事業の評価＞ A：引き続き事業を進める																															
＜今後の取組方針＞ ▶企業訪問等を通じて企業ニーズの把握に努め、補助額や補助率などの見直しの必要性があれば改善を図る。																															
14 － ②	事業名	商業の振興																													
	＜実施内容＞	空き店舗等活用新規出店支援事業：累計96件 17,175,000円 個店整備事業：累計54件 10,371,000円 商業団体販売促進事業：累計22件 3,055,000円 地域産業振興販売促進支援事業（プレミアム付き商品券発行支援）： 発行額 1,843,000,000円 キャッシュレスキャンペーン																													
		<table><tr><th>内訳</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6（実績見込み）</th><th>R7（見込み）</th></tr><tr><td>空き店舗</td><td>24件 3,518千円</td><td>21件 4,498千円</td><td>23件 3,856千円</td><td>28件 5,303千円</td></tr><tr><td>個店整備</td><td>14件 2,439千円</td><td>10件 1,965千円</td><td>12件 2,767千円</td><td>18件 3,200千円</td></tr><tr><td>販促促進</td><td>6件 1,276千円</td><td>6件 683千円</td><td>4件 376千円</td><td>6件 720千円</td></tr><tr><td>商品券</td><td>559,000千円</td><td>636,000千円</td><td>324,000千円</td><td>324,000千円</td></tr></table>					内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）	空き店舗	24件 3,518千円	21件 4,498千円	23件 3,856千円	28件 5,303千円	個店整備	14件 2,439千円	10件 1,965千円	12件 2,767千円	18件 3,200千円	販促促進	6件 1,276千円	6件 683千円	4件 376千円	6件 720千円	商品券	559,000千円	636,000千円	324,000千円	324,000千円
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）																									
		空き店舗	24件 3,518千円	21件 4,498千円	23件 3,856千円	28件 5,303千円																									
個店整備		14件 2,439千円	10件 1,965千円	12件 2,767千円	18件 3,200千円																										
販促促進	6件 1,276千円	6件 683千円	4件 376千円	6件 720千円																											
商品券	559,000千円	636,000千円	324,000千円	324,000千円																											
＜成果や課題＞ ●令和6年度は、物価高騰の影響を受けている商業者に対する支援策として、キャッシュレスキャンペーンをはじめ、プレミアム商品券発行支援事業や、創業者に対する支援として空き店舗活用や個店整備に係る補助を実施した。 ●創業者の新規出店や商業店舗の誘致をより推進するために、各種補助金の内容見直しを随時検討する。																															
＜所管部署による 事業の評価＞ A：引き続き事業を進める																															
＜今後の取組方針＞ ▶企業訪問等を通じて企業ニーズの把握に努め、補助の内容、金額、補助率などの見直しの必要性があれば改善を図る。																															

施策名	15 資源を活かした「選ばれるまち」の創造	主担当課	観光交流課
施策の将来像	自然環境と人々の営みが彩る日常に市民が誇りや愛着をもち、その発信によって、来訪者に選ばれるまちになっています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
No.	指標名（単位）						
1	観光客入込客数（千人）	目 標 値	1,970	2,009	2,049	2,090	2,132
		実 績 値	2,603	3,097	2,858		
2	来訪者満足度（%）	目 標 値	72.5	75.0	77.5	80.0	82.5
		実 績 値	—	65.0	—		
3	観光協会ウェブサイトへのアクセス数（回）	目 標 値	603,426	633,597	665,277	698,541	733,468
		実 績 値	1,260,097	1,534,917	1,300,000		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
15 － ①	事業名	観光の振興				
	＜実施内容＞	観光協会事業支援 観光振興の中心団体である観光協会の活動を補助：累計109,574千円 観光パンフレット作成事業 「鹿沼おもてなしガイド」「鹿沼エクスポーラ」、登山ガイド「山歩道」の増刷、新規リーフレット作成等 友好交流都市等への出店PR事業 観光協会、観光アシスタント等と連携し友好交流都市等イベントへの出展PRの実施 都市交流イベント参加事業：累計560千円、 観光アシスタント事業委託：累計1,250千円 フィルムコミッション事業 「鹿沼フィルムコミッション」の運営、旧粟野中学校の維持管理、等 県等広域連携観光事業 県観光プロモーション協議会をはじめ、県や関係都市との連携事業を展開				
	＜成果や課題＞	●市内外の行事やイベントが復活し、観光人流も回復する中、限られたリソースの再分配に留意しながら、より効果的なピーアールを心がけた。 【課題】新たな観光拠点施設のオープンなど観光を取り巻く状況の変化に合わせ、戦略や施策、手法の見直しを随時行っていく必要がある。 【課題】観光協会の組織や機能を再確認し、今後の方針を検討する必要がある。				
	＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する				
	＜今後の取組方針＞	▶西北部観光拠点施設の重点ピーアール ▶新たな観光戦略による周遊観光の促進 ▶ピーアール事業の再構築、効率化 ▶観光協会の方針の確認、検討				
15 － ②	事業名	花木センターの「道の駅」化				
	＜実施内容＞	花木センター道の駅化に伴う基礎調査の実施 【総評】 経営改善に焦点を当てた施策を優先的にを行い、民間活力の導入による飲食機能等を充実させ、観光交流拠点としてリニューアルを図ることが、持続可能な発展（運営）を目指すことにつながる。 （１）現状分析 （２）市場調査及び需要（売上高）予測 （３）道の駅化整備後の売上高予測 （４）道の駅化（施設改善）施策の検討及び提案				
	＜成果や課題＞	●基礎調査の実施により、施設改修等において一定の方向性を示すことができた。 ●今後は、調査結果に基づき老朽化した施設の改修や飲食機能を含む新しい機能の誘致など、計画的に実施していく。				
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶課題解決に向けた取り組みを計画的に実施する。				

15
－
③

事業名	前日光ハイランドロッジの維持管理				
＜実施内容＞	前日光ハイランドロッジを拠点としたPR活動、観光案内（来訪者、問い合わせ対応） 展示コーナーの設置 井戸湿原自然観察会の開催（春、秋年2回） 自然観察会参加実績：R6春36名、秋20名 合計56名				
＜成果や課題＞	●横根高原のPRを図るため、自然観察会を年2回実施し、延べ56人参加した。 ●横根高原・井戸湿原の動植物の展示スペースを設置した。 【課題】開設から30年以上経過し、施設が老朽化していることから、計画的な修繕や、宿泊機能等を含む施設の在り方について検討する必要がある。				
＜所管部署による事業の評価＞	C：事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する				
＜今後の取組方針＞	▶施設の計画的な修繕 ▶持続可能な施設管理・運営体制の構築 ▶前日光県立自然公園PRに関する効果的な情報発信				

15
－
④

事業名	芸術文化の振興				
＜実施内容＞	meet with KANUMAイベント：累計参加者1,160人、委託料620千円（155千円/年） 市民文化祭開催：累計参加者25,538人、委託料14,800千円（3,700千円/年） 市民美術展：累計来場者1,964人、委託料2,240千円（560千円/年） 市民書初め展：累計来場者1,452人、委託料620千円（155千円/年） 移動音楽鑑賞教室：毎年一校、負担金445,500円以内 文化協会補助：会報、団体HP作成等 補助金2,200千円（550千円/年） 旧栗野中学校：R5トイレ修繕1,579千円、消防保守（消火器、誘導標識設置）76千円				
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
	meet with KANUMA	－	354人	606人	200人
	市民文化祭	5,721人	5,875人	5,313人	8,629人
	市民美術展	533人	425人	506人	500人
	市民書初展	288人	287人	377人	500人
	移動音楽教室	297千円	446千円	446千円	446千円
＜成果や課題＞	●従来の市民文化祭に加え、市民が誰でも気軽に参加し、交流できる敷居の低いアートイベントとしてmeet with KANUMAイベントを立ち上げ、徐々に定着しつつある。 【課題】日常にアートを持ち込み、芸術を通じて多くの市民が触れ合うことを目的としているが、アートが細分化しており個々の垣根を取り払う方策が必要である。				
＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
＜今後の取組方針＞	▶市民および文化団体との協働により鹿沼ルネッサンス芸術文化復興構想を策定し、多種多様な芸術文化振興の方向付けを図る。				

15 － ⑤	事業名	水源地域振興拠点施設の運営				
	＜実施内容＞	水源地域振興拠点施設敷地造成工事 273,945千円 水源地域振興拠点施設新築工事 1,421,148千円 PR事業（イベント実施・映像制作） 17,600千円 水源地域振興拠点施設総来場者数 累計41万人 （キャンプ場利用者累計3.5万人、温泉利用者累計16万人） 施設を活用したイベント実績 50件				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		造成工事	87,000千円	147,795千円	39,150千円	－
		新築工事	－	1,405,734千円	15,414千円	－
	＜成果や課題＞	●整備工事は当初の計画のとおり竣工させ、令和6年4月のオープンを迎えることがきた。 ●施設のオープン前にPRイベントやPR映像制作を実施し、市内外へPRを行った。 ●オープン初年度で総来場者数はオープン初年度で20万人を突破し、これまでのPR活動や、指定管理者制度を活用した管理運営による効果が見られた。 ●市内事業者と連携したイベント開催等、交流拠点として積極的に活用された。 【課題】施設の適切な管理するとともに、拠点施設としての機能強化を図る。				
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶今後は施設の適切な維持管理と魅力向上への取り組みをするとともに、南摩ダム周辺事業と連携し、市や地域住民、企業（指定管理者）で意見交換を行いながら、市西北部の振興を図る。				
		PR事業	6,000千円	6,000千円	5,066千円	－
		来場者数	－	－	21万人	20万人
		イベント実績	－	－	25件	25件

施策名	16 戦略的農業の推進	主担当課	農政課
施策の将来像	農業の担い手が確保され、多彩で高収益な農業が展開されています。		

審議会委員の評価		
施策の方向性		A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等		

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	耕作放棄地解消面積（累計） （ha）	目 標 値	3.6	7.2	10.8	14.4	18.0
		実 績 値	2.43	5.09	7.73		
2	新規就農者数(雇用就農含む)(累計)（人）	目 標 値	15	30	45	60	75
		実 績 値	14	34	54		
3	農業産出額（千万円）	目 標 値	1,425	1,437	1,449	1,461	1,473
		実 績 値	1,159	1,184	－		
4	担い手への農地集積率（％）	目 標 値	47.4	48.4	49.4	50.4	51.4
		実 績 値	48.0	49.1	50.2		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
16 － ①	事業名	安全安心な農作物の生産と品質向上				
	<実施内容>	経営近代化のための農業用機械又は設備整備支援：86,572千円（7件） 市場性の高い基幹作物の生産振興のための支援：24,861千円（16件） 朝鮮人参の栽培状況の確認 減農薬・減化学肥料による農作物作りの支援：7,311千円（7件） 廃ビニール類適正処理の支援：12,500千円（5件）				
		内 訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		農業機械補助金	2件24,159千円	2件21,613千円	1件12,000千円	2件28,800千円
		生産振興支援	5件7,750千円	5件7,750千円	3件4,542千円	3件4,819千円
		減農薬・減化学肥料	3件1,275千円	2件1,465千円	1件1,851千円	1件2,720千円
		廃ビ処理	1件2,500千円	1件2,500千円	1件2,500千円	1件2,500千円
	<成果や課題>	●県単補助金の園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業の活用を支援し、にらの作付面積拡大が図れた。 【課題】いちごに関しては、品種を「とちおとめ」から収穫量の多い「とちあいか」へと変換している時期であり、収穫量の増加に比例して作業量の増加が見込まれるため、作付面積の拡大は難しい状況である。引き続き、殺虫用炭酸ガス導入支援などによる品質向上・収量アップの支援が必要である。				
	<所管部署による事業の評価>	A：引き続き事業を進める				
	<今後の取組方針>	▶今後も計画通り、基幹作物の振興を支援する。				

16 － ②	事業名	農業の集約化と効率化				
	＜実施内容＞	農作物の安定生産と作業効率化のための共同利用農業機械導入支援：17,222千円（21件） コスト低減に向けたスマート農業の推進（デジタル田園都市国家構想交付金申請）：1,280千円（8件） ラジコンヘリコプターによる農薬散布の支援：3,975千円（2,650ha）				
	＜成果や課題＞	●農業の作業効率向上のため、共同利用機械導入の支援は順調である。 ●令和6年度にスマート農業補助金を新設した。 【課題】スマート農業への関心の高まりから、農業用ドローンが急速に普及したことにより、ラジコンヘリコプターによる共同防除面積が減少しているが、共同防除を実施することで、個人農業者の作業効率向上と負担軽減に努めている。				
	＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する				
16 － ③	＜今後の取組方針＞	▶共同利用機械導入支援は、要望が高く、今後も計画どおり支援を継続する。				
	事業名	新規就農者の支援				
	＜実施内容＞	○新規就農希望者支援 ・就農相談（累計198件） ・いちご・にら新規就農者研修の実施 研修生採用累計23名） ・体験会の実施 累計12回（参加者累計90名） ○補助事業等による新規就農者支援 ・青年等就農計画の新規認定件数 累計29件 ・国庫事業 累計 197,901,000円 ・市単事業 累計 44,956,000円				
	＜成果や課題＞	●市外から転入されてきた研修生に対し、移住支援補助金を支給するなど新しい支援策により研修生・研修修了生の人数は順調に増加している。また、支援側の負担増加を考慮し、研修内容の一部見直し等も行った。 ●首都圏の就農イベントへの出展や研修制度のパンフレットなど新しい取組を行った。 【課題】資材費高騰等の影響が大きく、就農のハードルが確実に高くなっている。				
	＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する				
	＜今後の取組方針＞	▶高齢化等による離農者増加の一方で、資材高騰が新規参入の障壁となっている。これからは、既存資産（農地、施設、技術、販路などの経営資産）を次世代へ繋ぐための支援が、担い手確保のための最も重要な手段となる。親元就農や第3者継承での就農など多様なニーズに応えられるように、支援体制の整備と強化も併せて検討していく。				

施策名	17 持続可能な森林経営と木材の循環利用	主担当課	林政課
施策の将来像	生産基盤の整備や担い手の確保により経営の安定化が図られ、活力あふれる林業が将来にわたり継続できるまちになっています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
No.	指標名（単位）						
1	森林管理意向調査実施面積（ha）	目 標 値	1,820	2,420	3,020	3,620	4,220
		実 績 値	1,677	2,352	2,592		
2	木材受託生産量（m³）	目 標 値	60,000	65,000	69,000	74,000	76,000
		実 績 値	56,577	54,275	58,187		
3	林業事業体の当期純利益（千円）	目 標 値	31,100	32,300	33,500	34,600	35,700
		実 績 値	99,811	74,660	104,238		
4	林業事業体の職員数（人）	目 標 値	87	88	89	90	91
		実 績 値	89	85	86		
5	野生鳥獣による農業被害額（千円）	目 標 値	9,500	9,025	8,575	8,150	7,750
		実 績 値	4,071	8,190	—		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
17 － ①	事業名	林業の振興				
	<実施内容>	経営適否判断委託：1,283.2ha 集積計画作成委託：208.56ha 間伐施業委託：158.56ha 担い手育成補助金：45件 5,206千円 住宅新築等報奨金：85件 14,750千円 木製品作製：机椅子、ベンチ、新生児用他 27,522千円				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		経営適否判断委託	0ha	487ha	296.2ha	500ha
		集積計画作成委託	80.91ha	17.15ha	60.50ha	50.0ha
	<成果や課題>	間伐施業委託	0ha	80.91ha	17.15ha	60.5ha
		担い手育成補助金	11件	13件	9件	12件
			1,150千円	1,726千円	910千円	1,420千円
		住宅新築等報奨金	28件	19件	19件	19件
			5,250千円	3,500千円	3,000千円	3,000千円
	<今後の取組方針>	木製品作製	10,200千円	8,478千円	6,321千円	2,523千円
		●森林経営管理制度に関し、令和5年度から林業事業体による民間活力を導入した手法に切り替えたことで、これまでに比べ格段に多くの面積の施業を進めることができるようになった。 【課題】調査の結果が委託希望であるものの、山奥や急傾斜地であるために施業が行き届かない場所の積み残しが発生するため、その扱いが問題である。				
		A：引き続き事業を進める				
		▶森林経営管理制度は、森林環境譲与税活用のためのメイン事業であり、今後も予定通り実施していく。 ▶森林整備以外の人材育成、木材利用、普及啓発に係る事業についても、引き続き実施していく。				

17
－
②

事業名	林道の整備				
＜実施内容＞	林道栗沢線2工区開設工事 工事発注延長L=460m 林道室瀬線1工区改良工事 工事発注延長L=600m 林道寄栗線舗装工事 工事発注延長L=159.6m 1箇所 林道栗沢線1工区開設工事 工事発注延長L=120m 林道室瀬線2工区開設工事 工事発注延長L=480m 林道栗沢線3工区開設工事 工事発注延長L=550m				
＜成果や課題＞	【課題】林道栗沢線の新設工事を発注し林道新設事業を進めているが、延長が550mと長いため繰越工事となる。 ● 寄栗線舗装工事を行うことにより、森林や民家への通行の機能性の向上に寄与できた。				
＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
＜今後の取組方針＞	▶ 林道新設事業については、工事施工延長が目標値に届いていなかったが、改善を行い今年度の事業で完了する。 ▶ 林道改良事業については、今後も地元住民との調整を行いながら計画通り進めていく。				

17
－
③

事業名	野生鳥獣対策の推進				
＜実施内容＞	被害の多いイノシシ、シカ、サル等の駆除に対する捕獲報奨金の支給： 11,458件 169,214,400円 防護柵設置の補助：103件 7,063,000円 イノシシ等のワナを購入し、有害捕獲実施者への貸し出し ニホンジカの個体数調整の実施、鹿沼市野生鳥獣対策協議会の支援 鹿沼市鳥獣被害対策実施隊の活用				
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
有害鳥獣捕獲		2,349件	2,908件	2,941件	3,260件
報償金		34,807,800円	42,389,400円	44,727,200円	47,290,000円
防護柵設置補助		19件	16件	28件	40件
		1,830,000円	1,206,000円	2,027,000円	2,000,000円
＜成果や課題＞	● 概ね計画どおりであるが、今後地域が主体となって対策を行う必要がある。 【課題】狩猟者の高齢化が深刻化しており、農業公社や県、警察など関係機関との連携し、新規狩猟者の確保に取り組む必要がある。				
＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
＜今後の取組方針＞	▶ 捕獲報奨金や防護柵補助金の実施が、農業被害額の軽減に寄与していることから、引き続き計画どおり取り組む。				

施策名	18 環境に優しい持続可能なまちをつくる	主担当課	環境課
施策の将来像	市民・事業者・行政等の各主体が、環境問題・気候変動問題を自分事として捉え、環境に配慮した行動をすることで、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりが進んでいます。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
No.	指標名（単位）						
1	二酸化炭素排出量の削減率（%）	目 標 値	24.0	26.8	29.5	32.3	35.0
		実 績 値	18.0	14.1	－		
2	再生可能エネルギー設備導入支援（件）	目 標 値	3,120	3,270	3,420	3,570	3,720
		実 績 値	3,091	3,160	3,256		
3	公共施設への再生可能エネルギー設備の導入（カ所）	目 標 値	7	7	7	8	8
		実 績 値	8	8	8		
4	環境基準達成（%）	目 標 値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実 績 値	96.7	98.0	98.0		

施策を構成する 主な事業の実施状況																										
No.	項目	内容																								
18 － ①	事業名	環境都市の推進																								
	＜実施内容＞	鹿沼市家庭用低炭素化促進設備導入報奨金の支給 ・支給総件数581件 ・支給総額25,100,000円 省エネ家電購入補助金の交付 交付額36,104,000円（交付件数1,250件） 環境学習講座の開催 ・環境学習基本講座 1 回開催（内容：気候変動の概要、適応策と緩和策、地域の取組） ・地域環境学習講座開催31回（内容：キャンドル等27回、いきもの観察会 4 回）																								
		<table><tr><th>内 訳</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6（実績見込み）</th><th>R7（見込み）</th></tr><tr><td>低炭素報奨金件数</td><td>111件</td><td>69件</td><td>96件</td><td>305件</td></tr><tr><td>低炭素報奨金支給額</td><td>5,430,000円</td><td>6,610,000円</td><td>6,560,000円</td><td>6,500,000円</td></tr><tr><td>キャンドル開催数</td><td>4回</td><td>9回</td><td>7回</td><td>7回</td></tr></table>					内 訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）	低炭素報奨金件数	111件	69件	96件	305件	低炭素報奨金支給額	5,430,000円	6,610,000円	6,560,000円	6,500,000円	キャンドル開催数	4回	9回	7回	7回
		内 訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）																				
	低炭素報奨金件数	111件	69件	96件	305件																					
低炭素報奨金支給額	5,430,000円	6,610,000円	6,560,000円	6,500,000円																						
キャンドル開催数	4回	9回	7回	7回																						
＜成果や課題＞	【課題】脱炭素施策は環境課のみでは実施できず、本市の様々な施策分野において実施する必要がある。 【課題】これまで、環境課は、「特定の課が特定の事業を行う」という旧来方式で事業を実施してきたが、脱炭素施策においては、この事業手法に限界が見えてきている。 【成果】上記課題に対し、令和 7 年度に庁内横断的な組織を設置し、鹿沼市として施策の洗出し、各施策分野における取組の実施等を行うこととなった。																									
	＜所管部署による 事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する																								
	＜今後の取組方針＞	▶令和 7 年度に「全庁的検討組織」を設置し、本市としての脱炭素施策の位置付け、施策の内容、実施方法等を検討する。 ▶各部局で実施している補助金等の既存事業への「脱炭素要素の盛り込み」について、要領、様式等の作成など制度設計を補助する仕組みを構築したい。																								

施策名	19 3Rの推進と循環型社会の形成	主担当課	資源循環課
施策の将来像	市民や事業所の環境意識が高まり、ごみの発生抑制や再生利用を推進することにより、循環型社会の形成が進んでいます。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	3R（リサイクル、リデュース、リユース）を実践している市民の割合（％）	目 標 値	－	71	－	73	－
		実 績 値	－	64	－		
2	一人一日当たりのごみの排出量（g）	目 標 値	914	912	910	900	880
		実 績 値	917	845	862		
3	リサイクル率（％）	目 標 値	14.0	14.0	15.0	15.0	15.4
		実 績 値	13.1	12.6	13.3		

施策を構成する 主な事業の実施状況		
No.	項目	内容
19 － ①	事業名	ごみの削減と適正な運搬処理
	＜実施内容＞	事業系搬入ごみの料金見直し ごみ分別区分の周知啓発（広報・HP・SNS・出前講座等） ごみステーションの収集区分・体制強化 ごみ分別アプリ「さんあーる」や公式LINEによるの普及啓発 生ごみ処理機等補助金交付（生ごみ処理機16台、コンポスト29基）
	＜成果や課題＞	●持ち込みごみの有料化（事業系ごみの料金改正）により、市民負担の平準化を図ることができた。 【課題】分別アプリ「さんあーる」などの普及により、ごみの分別については浸透しつつあるが、一部市民に理解されていない部分があるため、さらなる周知が必要である。 また、ごみ減量のため、製品プラスチックについての収集及びリサイクル手法について検討する必要がある。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶市民に対して、分別区分や3Rについての情報を継続して周知啓発することにより、意識の向上を図っていく。
19 － ②	事業名	一般廃棄物処理施設の長寿命化
	＜実施内容＞	粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事 一般廃棄物最終処分場第2期埋立地整備工事 次期クリーンセンターについての検討
	＜成果や課題＞	●全ての工事に順調に進捗し、粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事においては滞りなく、完了させることが出来た。 ●今後、7年～15年の間に今回実施した各種長寿命化における対応年数が満了する。 ●次期クリーンセンターについて部内WGを発足し検討を進めた。 【課題】廃棄物処理施設は、市民生活及び市政運営上、極めて重要な施設であることから、本事業終了後には、部内WGでの議論を経て、全庁的な取り組みとして、次期計画を本格的に始動させる必要がある。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	次期クリーンセンターに関する環境部WG、全庁的な検討を開始する。

施策名	20 持続可能で暮らしやすい都市空間の形成	主担当課	都市計画課
施策の将来像	地域特性に応じた魅力や機能を備え、豊かな自然と都市機能のバランスのとれた、安全安心でコンパクトなまちが形成されています。		

審議会委員の評価		
施策の方向性		A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等		

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	都市機能誘導区域の誘導施設数（件）	目 標 値	9	9	9	9	9
		実 績 値	9	9	9		
2	住宅の耐震化率（建築指導課）	目 標 値	－	－	－	95	－
		実 績 値	－	－	－		
3	コンパクトシティプラスネットワークに対する理解度（％）	目 標 値	－	13	－	17	－
		実 績 値	－	8.3	－		
4	食品や日用品の買い物を自動車を使わずに行う市民の割合（％）	目 標 値	－	12.4	－	12.6	－
		実 績 値	－	8.1	－		
5	病院や診療所への定期的な通院を自動車を使わずに行う市民の割合（％）	目 標 値	－	8.7	－	8.9	－
		実 績 値	－	7.8	－		

施策を構成する 主な事業の実施状況		
No.	項目	内容
20 － ①	事業名	都市計画の推進
	＜実施内容＞	防災指針の策定 UR都市機構との連携協定に基づく公民連携まちづくりの推進
	＜成果や課題＞	●鹿沼市立地適正化計画の防災指針の策定は予定通り実施。『防災力強化プロジェクト』への成果が期待出来る。 ●UR都市機構との公民連携まちづくりについて、新規リノベーション物件や移住定住へのつながり、公民連携事業などの成果が見られる。これを受け、連携をさらに強化するため、令和7年度からは包括連携協定に移行する。 ●令和7年度から都市計画マスタープラン及び市街化区域内の用途地域見直し作業に着手予定。今後策定される第9次総合計画や土地利用基本構想と整合を図りながら、『上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト』について寄与する取組としていく必要がある。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶他部局との連携を図り、都市計画マスタープラン及び市街化区域内の用途地域見直し作業を進める。

20
－
②

事業名	公共交通の整備																																												
＜実施内容＞	リーバス（12路線）、予約バス（4地域）、路線バス（不採算路線）への運行経費の補助 鹿沼市地域公共交通計画に基づく事業の推進 ・予約バス(北押原、南押原地区)から西方病院への実証実験（運行）をR6.10.1から開始した。 ・バスの乗り方教室の開催（小学校等4回、高齢者向け：2回） ・小中学生限定「夏休みに利用可能なリーバス・予約バスフリーパス」を販売 ・鹿沼市20祭 リーバス・予約バス 無料券配布事業 ・JR東口整備に伴う、都市建設部との連携。																																												
	<table><tr><th>内訳</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6（実績見込み）</th><th>R7（見込み）</th></tr><tr><td>【リーバス・予約バス】</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>※利用者数（人）</td><td>212,690</td><td>201,342</td><td>190,203</td><td>－</td></tr><tr><td>※運行経費（千円）</td><td>251,784</td><td>258,419</td><td>275,831</td><td>－</td></tr><tr><td>※市補助金（千円）</td><td>218,940</td><td>216,217</td><td>221,436</td><td>－</td></tr><tr><td>※運行収入（千円）</td><td>24,567</td><td>35,738</td><td>39,613</td><td>－</td></tr><tr><td>※収支率（％）</td><td>11.5</td><td>12</td><td>12.5</td><td>－</td></tr><tr><td>乗り方教室実施回数</td><td>7</td><td>5</td><td>3</td><td>－</td></tr></table>					内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）	【リーバス・予約バス】					※利用者数（人）	212,690	201,342	190,203	－	※運行経費（千円）	251,784	258,419	275,831	－	※市補助金（千円）	218,940	216,217	221,436	－	※運行収入（千円）	24,567	35,738	39,613	－	※収支率（％）	11.5	12	12.5	－	乗り方教室実施回数	7	5	3	－
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）																																								
	【リーバス・予約バス】																																												
	※利用者数（人）	212,690	201,342	190,203	－																																								
	※運行経費（千円）	251,784	258,419	275,831	－																																								
	※市補助金（千円）	218,940	216,217	221,436	－																																								
	※運行収入（千円）	24,567	35,738	39,613	－																																								
	※収支率（％）	11.5	12	12.5	－																																								
	乗り方教室実施回数	7	5	3	－																																								
＜成果や課題＞	●北押原、南押原地区から西方病院行の予約バス運行を予定通り開始した。利用者数が少ないため、コミセン等地域と協力して周知等を引き続き実施する。 【課題】 ●人手不足や収支の改善に向け、引き続き運行事業者と協力し効率的、持続可能な公共交通の実現に努める。利便性向上のための施策（バスロケ、IC化など）の導入に向け検討を行う。 ●地域の状況に応じて、地域主体の公共交通の導入などを関係部局、機関と協力して支援する。																																												
＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める																																												
＜今後の取組方針＞	▶引き続き、鹿沼市地域公共交通計画に基づき効率化を進め、持続可能な公共交通を構築するため、各種取り組みを推進する。 ▶JR鹿沼駅東口の整備に伴う路線の検討を行う。 ▶選挙投票時の無料乗車を試行する。(R7) ▶市長公約に伴う高齢者へのリーバス予約バス回数券の給付を行う。(R7)																																												

20 － ③	事業名	空き家対策の推進				
	＜実施内容＞	空き家調査と適正な監視、利活用相談：累計400件 空家等解体補助金：133件 64,806千円 空き家バンクリフォーム補助金：8件 5,300千円				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		相談	112件	92件	96件	100件
		解体補助金	33件	37件	29件	34件
			15,715,000円	17,693,000円	14,398,000円	17,000,000円
		バンクリフォーム	2件	2件	0件	4件
			1,200,000円	1,100,000円	0円	3,000,000円
	＜成果や課題＞	●老朽化した空家の解体は、解体補助があることにより、順調に進められた。空き家バンクについても利活用促進ができた。 ●空家等管理活用支援法人指定及び財産管理制度の制度開始に向けて事務を進めることができた。 【課題】解体の補助対象となる不良住宅申請にばらつきがある。認識されていた空き家の解体が進み、年を経て減少している。 【課題】生活困窮者が所有している老朽化した空家の解体促進と活用可能な空き家の空き家バンクへの登録など活用方法の提案等を検討していく必要がある。 【課題】空き家所有者への空き家の適正管理の対応の連絡について、早急に連絡がとれるための方法を検討をしていく必要がある。				
	＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する				
	＜今後の取組方針＞	▶空家等管理活用支援法人及び相続財産清算制度事務を進め、空き家の減少を図る。 ▶空家の調査方法と空き家になる前及び空き家となる期間の短縮への対応。 ▶空き家バンクリフォーム補助の件数を増やすため、移住定住関連の事業に積極的に参画、周知を進める。 ▶空き家の利活用、管理不全解消を進める。 ▶空き家バンクに登録できる条件について、周知・PRを進める。				

施策名	21 安全安心な水道水の供給	主担当課	水道課
施策の将来像	水道事業の安定的な経営、施設の適切な維持管理などにより、安全で安心な水道水を供給する体制が構築されています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
No.	指標名（単位）						
1	有収率（%）	目 標 値	79.0	79.3	79.6	79.9	80.0
		実 績 値	78.1	78.9	78.9		
2	管路の耐震化率（%）	目 標 値	32.7	34.1	34.9	35.6	36.2
		実 績 値	33.0	34.1	34.9		
3	老朽管の更新（km/年）	目 標 値	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		実 績 値	3.83	2.35	2.30		
4	高度浄水施設の整備率（%）	目 標 値	30.8	38.5	46.2	53.8	61.5
		実 績 値	31.0	31.0	38.4		

施策を構成する 主な事業の実施状況		
No.	項目	内容
21 － ①	事業名	配水施設の整備
	＜実施内容＞	・【R4】φ150～φ400までの老朽管の更新及び耐震化 L=3,826m ・【R5】φ150～φ400までの老朽管の更新及び耐震化 L=2,345m ・【R6】φ150～φ400までの老朽管の更新及び耐震化 L=2,300m ・【R7】φ150～φ400までの老朽管の更新及び耐震化 L=2,000m 御成橋町1丁目外重要給水施設配水管布設工事「R7へ繰越」 ・【R4】第1浄水場機械棟建築工事 ・【R4】第5浄水場紫外線紫外線処理室建築工事 ・【R5】第1浄水場機械設備工事「R6へ繰越」 ・【R5】第5浄水場機械設備工事「R6へ繰越」 ・【R5】第5浄水場電気設備工事「R6へ繰越」 ・【R6】口栗野第2浄水場紫外線処理設備設置工事 ・【R6】第1浄水場電気設備工事「R7へ繰越」 ・【R6】第1浄水場場内配管工事「R7へ繰越」 ・【R7】第1浄水場取水ポンプ更新工事 ・【R6】第5浄水場場内配管工事「R7へ繰越」 ・【R7】粕尾第2浄水場紫外線処理設備設置工事
	＜成果や課題＞	●計画通り順調に進捗しているが、2025年より老朽管（法定耐用年数40年）を超える配水管が増加することから、財源の確保及び人員増加を検討する必要がある。 ●紫外線処理施設等の整備は計画通り進んでいるが、電子部品の製造と供給が大幅に遅れていることから発注をできる限り早めていく必要がある。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶計画どおり進めていく。
21 － ②	事業名	配水管の整備
	＜実施内容＞	・【R4】φ30～φ150までの配水管新設 L=4,821m ・【R5】φ30～φ150までの配水管新設 L=4,666m ・【R6】φ30～φ150までの配水管新設 L=3,800m ・【R7】φ30～φ150までの配水管新設 L=3,600m ・新規水道加入工事費の無利子貸付制度 利用者1人
	＜成果や課題＞	●配水管新設工事は、計画的及び効率的に実施している。 【課題】新規加入においては、実施時説明及び自治会長、地元代表者からの周知のほか別手法を検討する必要がある。
	＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する
	＜今後の取組方針＞	▶配水管新設は計画どおり進める。 ▶新規加入を促進するため手法を検討する。

施策名	22 良質で安全安心な水循環施設の整備	主担当課	下水道課
施策の将来像	下水道事業の安定的な経営、施設の適切な維持管理などにより、安全安心な水循環環境、公衆衛生環境、大雨に強い環境が整っています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	水洗化人口（人）	目 標 値	57,854	57,317	56,787	55,921	54,995
		実 績 値	58,520	59,290	59,124		
2	雨水排水施設整備（ha）	目 標 値	595	598	598	598	598
		実 績 値	623	623	623		
3	雨水排水施設整備（千手排水区再整備）（％）	目 標 値	0.0	12.5	25.0	62.5	100.0
		実 績 値	2.0	10.0	35.0		
4	汚水処理施設再構築（黒川終末処理場）（％）	目 標 値	7.0	25.0	39.0	39.0	47.0
		実 績 値	5.0	9.0	12.0		

施策を構成する 主な事業の実施状況		
No.	項目	内容
22 － ①	事業名	雨水対策の推進
	＜実施内容＞	千手雨水第一幹線測量・樋門詳細設計業務委託【R4】 公共下水道雨水浸水解析基礎調査業務委託【R5】 千手雨水第一幹線排水路・樋門耐震性能照査業務委託【R5】 公共下水道雨水浸水解析調査業務委託、千手雨水第一幹線樋門整備工事【R6】 千手雨水第一幹線排水路整備工事、内水ハザードマップ作成業務委託【R7】 鹿沼工業団地雨水排水対策検討業務委託【R7】
	＜成果や課題＞	●雨水対策事業は、膨大な事業費を要するため、財源として国の補助金を確実に確保していく必要がある。 【課題】成果が出るまでには、長期にわたるため、自助、共助、公助による浸水被害軽減に向けた取組を進める必要がある。
	＜所管部署による 事業の評価＞	A：計画どおりに事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶内水ハザードマップをR 7までに作成して公表し、市民の水害時における速やかな避難行動に繋げる。 ▶玉田地区の圃場整備事業に併せて、現計画の玉田雨水幹線ルートの変更をする。 ▶鹿沼工業団地の冠水対策について、施工性・経済性等を考慮して検討していく。

22 － ②	事業名	下水道管渠の長寿命化
	＜実施内容＞	公共下水道不明水詳細調査・流量測定調査業務委託【R4】 公共下水道管路施設調査診断・修繕改築計画業務委託【R5】 公共下水道管更生工事 L=219.4m【R5】 公共下水道管布設替工事 L=105.3m【R5】 公共下水道管路施設不明水調査・改築設計業務委託【R6】 スtockマネジメント計画・管路施設調査診断業務委託【R7】 管渠・マンホール施設改築工事【R7】
	＜成果や課題＞	●長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査・修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理することによって、維持管理のコスト縮減と平準化に繋がられる。 【課題】今後増加していく老朽化施設の整備に対し、多額の費用と人材の確保を図っていかなければならない。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：計画どおりに事業を進める
22 － ③	＜今後の取組方針＞	▶管路施設調査診断はStockマネジメント計画に基づき実施していく。 ▶不明水対策については、不明水侵入箇所を特定するとともに、対策工事等の対策についても検討していく。
	事業名	下水道処理施設の長寿命化
	＜実施内容＞	公共下水道黒川終末処理場等再構築工事 （監視制御設備・重力濃縮設備・機械濃縮設備） 公共下水道黒川終末処理場実施設計（機械濃縮棟耐震設計等） 公共下水道黒川終末処理場他Stockマネジメント全体計画及び実施計画
	＜成果や課題＞	●下水道処理施設の再構築に向けて設計に着手したが、莫大な費用を要する事業であるため、事業の平準化を図りながら、確実に国や市の予算を確保する。
	＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する
	＜今後の取組方針＞	▶令和6年度にStockマネジメント全体計画及び実施計画（R7～R11）等の見直しを行い、汚水処理施設の長寿命化や耐震事業を進める。

施策名	23 道路・河川・公園などの都市基盤の充実	主担当課	整備課
施策の将来像	道路・河川・公園といった都市基盤が充実した良質な居住空間により、安全・安心で賑わいのある街並みが創出されています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	J R 鹿沼駅東側の整備進捗率（%）	目 標 値	46.0	56.0	62.0	73.0	84.0
		実 績 値	42.0	48.0	52.0		
2	幹線市道の舗装改修総延長（km）	目 標 値	3.0	6.0	9.0	12.0	15.0
		実 績 値	1.8	3.2	6.0		
3	東部高台地区の雨水排水対策の進捗率（%）	目 標 値	20.0	45.0	70.0	90.0	100.0
		実 績 値	12.0	29.0	51.0		
4	橋りょう長寿命化対策の実施橋梁数（累計）（橋）	目 標 値	17	19	21	23	25
		実 績 値	17	18	18		

施策を構成する 主な事業の実施状況		
No.	項目	内容
23 － ①	事業名	JR鹿沼駅東側の都市基盤の整備
	<実施内容>	都市計画道路の整備 鹿沼駅東通り（上野町） ・物件調査委託、道路築造工事、用地取得、物件補償
	<成果や課題>	● 駅東通りの開通により、安全で安心な道路環境の充実が図られることで、JR鹿沼駅東側における土地利用の促進が期待できる。 【課題】 駅、及び駅周辺施設の整備に向けた鉄道事業者や関係者との円滑な調整
	<所管部署による事業の評価>	B：事業の進め方を改善・検討する
	<今後の取組方針>	▶ 交通結節点における機能強化に向け、関係者との調整をより深め、効果の早期発現を視野に事業を推進する。

23 － ②	事業名	市道の整備
	＜実施内容＞	歩道の整備 市道0029号線（上石川）、市道0328号線（茂呂）、市道5047号線（貝島町） ・物件調査、用地取得、物件補償、歩道整備工事 市道の整備 市道0004号線（上石川）、市道0103号線（久野）、市道0365号線（藤江町外）、市道1007号線（古賀志町）、市道1100号線（千渡）、市道8220号線（上南摩町） ・測量、物件調査、用地取得、物件補償、道路築造工事
	＜成果や課題＞	●歩道整備では、市内最大規模の東中学校前（市道5047号線）の整備が完了し、安全安心な通学環境の充実を図った。 ●道路整備では、短期対策による改善を行いつつ、安全安心な通行環境の充実に向け着実に事業を推進した。 【課題】人件費等高騰による事業費増加、相続事案の増加に伴う用地調整業務の増加
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
23 － ③	＜今後の取組方針＞	▶実施路線については、財源確保に努めつつ着実に事業を推進する。 ▶新規路線については、整備の目的や優先順位を見極め、短期対策による対応も積極的に取り入れながら事業化を検討する。
	事業名	橋りょうの長寿命化
	＜実施内容＞	橋りょう等点検 75,912,246円 橋りょう補修設計 18,305,000円 橋りょう補修工事 127,205,000円
	＜成果や課題＞	●インフラ長寿命化のうち、道路橋及び道路付属物は重要であり、計画的に点検や修繕、予防保全を行うことにより健全度を把握できる。 【課題】点検も3巡目に入り、要領要綱等も詳細になってきており、かかる費用も増えているが、国庫補助等の内示率は下がってきている。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶橋りょう長寿命化計画に基づき計画的に点検・橋梁補修を実施していく。

施策名	24 様々な危機に対し生命と財産を守る防災力の強化	主担当課	危機管理課
施策の将来像	市民や地域の防災意識が高まり、様々な主体が協働することで防災力の高いまちとなっています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	居住地域の避難所の認知度（%）	目 標 値	—	86	—	90	—
		実 績 値	—	70.9	—		
2	自主防災組織の活動への参加率（%）	目 標 値	—	17	—	20	—
		実 績 値	—	16.2	—		
3	自主防災会設立組織率（%）	目 標 値	87.8	91.2	94.5	97.2	100.0
		実 績 値	93.9	94.6	95.9		
4	鹿沼市の防災士登録者数（人）	目 標 値	220	270	320	370	420
		実 績 値	213	265	322		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
24 － ①	事業名	防災対策の推進				
	＜実施内容＞	自主防災会14団体の設立を支援し、防災資機材を整備した。また、自主防災会33団体に資機材を助成し、活動を支援した。 防災士養成講座を開催し、205名を養成した。 防災対策を強化するため、民間事業所等23社（団体）と災害時協定を締結した。 市民協働で防災訓練を開催するとともに、市民団体の訓練や研修の支援、職員向けの訓練や研修を実施した。また、令和5年度は、国民保護合同訓練を国や県と共同で実施した。				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		自主防災会設立	6団体 （永野、板荷3、板荷6、板荷7、板荷8、板荷9）	1団体 （石橋町）	2団体 （下粕尾、塩山）	5団体 （村井、奈佐原、日光奈良部、下奈良部、上奈良部）
		自主防災会活動支援 資機材支給	300,000円×5か所	300,000円×4か所	280,000円×2か所	500,000円×4か所
		コミュニティ育成	200,000円×10団体	200,000円×10団体	200,000円×9団体	300,000円×4団体
	＜成果や課題＞	災害協定	4社 （早乙女、ベニマル、プラスエナジー、警察署）	5社 （流通センター、北日本ガス、佐川急便、カワチ、水資源）	10社 （土木7、帝国繊維、シエフコ、小松屋）	4社
		防災士養成	45人	52人	57人	51人
		●自主防災会の設立と活動促進、防災士の養成は、市民等の参画を得ながら概ね目標どおり実施できた。 ●災害時協定を締結し、防災対策の強化を図った。 ●総合治水対策協議会（幹事会、ワーキンググループ、庁内ワーキンググループ）を開催し、関係機関と連携した総合的な治水対策を推進した。 ●職員向けの訓練や研修の実施、災害情報共有システムの活用によって、災害対応の円滑かつ迅速化を推進した。				
		A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶自主防災会の設立と活動促進、防災士の養成と活動促進、総合治水対策等については、計画どおり進める。 ▶地域防災のさらなる強化を図るために、市民の防災意識を高めながら多様なニーズに対応できる体制づくり、環境整備を図っていく。				

施策名	25 強固で持続可能な消防体制の確保	主担当課	消防総務課
施策の将来像	自助・共助・公助が機能し合い消防力が充実することで、市民の安全・安心が守られています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	消防団の充足率（％）	目 標 値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
		実 績 値	96.6	94.5	92.5		
2	住宅用火災警報器設置率（％）	目 標 値	80.0	80.5	81.0	81.5	82.0
		実 績 値	79.0	81.0	82.0		
3	救急車両の現場到達時間（平均）（分）	目 標 値	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
		実 績 値	9.4	9.6	9.6		
4	救急救命講習受講者数（人）	目 標 値	1,000	1,250	1,500	1,750	2,000
		実 績 値	746	1,025	1,041		
5	予防技術資格者取得人数（人）	目 標 値	20	25	30	35	40
		実 績 値	15	28	32		

施策を構成する 主な事業の実施状況		
No.	項目	内容
25 － ①	事業名	高機能消防指令センターの運用
	＜実施内容＞	R4:高機能消防指令センター施設機器修繕（落雷被害） 89,980千円 R5:指令回線及び高機能消防指令センター情報系機器の更新 136,180千円 高機能消防指令センターに落雷被害防止対策機器を設置 1,325千円 R6:デジタル無線移動局再免許申請 258千円 直流電源装置整流器ユニット交換 1,914千円 防災情報メール配信指令台連携 99千円 R7:気象観測装置更新 1,479千円 無線局定期検査 1,084千円
	＜成果や課題＞	●半導体不足等の影響により、令和4年度から繰越となっていた落雷被害による高機能消防指令センター施設機器修繕については、予定通り完了した。 ●指令回線及び高機能消防指令センター情報系機器の更新により、指令システムの延命化が図られ、かつ、119番通報から出動指令までの災害対応が向上した。 ●高機能消防指令センターに落雷被害防止対策機器を設置し、落雷被害軽減の対策を講じたことにより、自然災害時における通信指令体制の安全性が高められた。 ●防災情報（火災等）メール配信指令台連携により、職員市民への情報発信及び消防団出動指令の迅速化が図られ、災害対応力が向上した。 ●高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備は、高額な予算を要する定期的な更新が必要となる。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備更新について、財政負担を考慮した補助金や交付金の活用等を含めた計画的更新を検討していく。
25 － ②	事業名	消防庁舎の整備
	＜実施内容＞	R5：消防本部非常用発電機更新工事実施設計 2,310千円 R6：消防本部非常用発電機更新工事 62,623千円 栗野分署非常用発電機更新工事実施設計等 814千円 R7：栗野分署非常用発電機更新工事 14,000千円
	＜成果や課題＞	●計画に基づき消防本部庁舎の非常用発電機更新工事に係る検討・設計を進め、停電及び浸水時に消防業務の継続に配慮した実施設計を完了した。 【課題】近年、気候変動に伴う災害の激甚化や地震の頻発化により災害リスクが高まっているため、各消防施設についても災害対応力の強化や業務継続性の向上が必要である。 ●各署所の非常用発電機についても保守点検等による適切な維持管理のほか、早期更新に向けた検討調整を図る。（北分署及び東分署の更新又は改修）
	＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する
	＜今後の取組方針＞	物価高騰に伴い更新費用も増加傾向となっていることから、引き続き費用の節減を図り財源確保ながら計画に基づき更新事業を推進する。

施策名	26 安心して暮らすことができる生活環境づくり	主担当課	生活課
施策の将来像	日常生活における様々な不安や問題が解消され、市民が安心して暮らすことができる生活環境が形成されています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	交通事故発生件数（件）	目 標 値	126	121	116	111	106
		実 績 値	184	168	187		
2	刑法犯認知件数(人口1,000人あたり)（件）	目 標 値	3.46	3.29	3.13	2.97	2.82
		実 績 値	3.41	5.17	4.95		
3	交通安全教室開催件数（件）	目 標 値	186	195	205	215	225
		実 績 値	138	125	120		
4	消費生活出前講座の啓発活動回数（回）	目 標 値	12	12	12	12	12
		実 績 値	2	4	13		

施策を構成する 主な事業の実施状況																					
No.	項目	内容																			
26 － ①	事業名	見笹霊園の運営																			
	＜実施内容＞	見笹霊園の維持管理 新規使用許可：117件 返還：81件 新規墓域造成：13号墓域(100区画)、合葬墓(2,000体) R7.4.1時点利用可能区画数：156区画																			
		<table><tr><td>内訳</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6（実績見込み）</td><td>R7（見込み）</td></tr><tr><td>新規使用許可</td><td>27件</td><td>32件</td><td>26件</td><td>32件</td></tr><tr><td>返還</td><td>21件</td><td>21件</td><td>18件</td><td>21件</td></tr></table>					内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）	新規使用許可	27件	32件	26件	32件	返還	21件	21件	18件	21件
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）															
	新規使用許可	27件	32件	26件	32件																
返還	21件	21件	18件	21件																	
＜成果や課題＞	●現在利用可能な区画を適時提供することができ、利用希望者に対する墓地区画の確保ができています。 ●13号墓域の新規供用開始及び、規制墓地の墓碑の設置基準等の見直しなどにより、市民ニーズに合わせた運営ができています。 【課題】現在設計中の合葬墓の設置のほか、永代供養、墓じまいの際の課題など、新たなニーズに対応できるよう計画していく必要がある。																				
＜所管部署による 事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する																				
＜今後の取組方針＞	▶時代とともに変化しつつある市民ニーズに柔軟に対応しながら着実に計画を実施していく。																				

施策名	27 彩り豊かな協働による市民が主役のまちづくり	主担当課	協働のまちづくり課
施策の将来像	市民一人ひとりが認め合い、支え合い、様々な分野で活躍できる協働のまちが形成されています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	市民、市議会、行政が連携してまちづくりに取り組んでいると感じている市民の割合（％）	目 標 値	—	32.5	—	32.7	—
		実 績 値	—	36.5	—		
2	自治会やコミュニティの活動（地域のお祭り、清掃等）、市民団体やNPO等が行う活動、学校や職場などのボランティア活動への参加率（％）	目 標 値	—	53.1	—	53.3	—
		実 績 値	—	61.1	—		
3	市民活動広場ふらっとの利用者数（人）	目 標 値	24,293	24,469	24,646	24,823	25,000
		実 績 値	10,889	15,236	17,547		
4	多文化共生ボランティア登録者数（人）	目 標 値	91	93	95	97	100
		実 績 値	93	99	99		

施策を構成する 主な事業の実施状況																																									
No.	項目	内容																																							
27 － ①	事業名	協働のまちづくりの推進																																							
	＜実施内容＞	市民活動広場ふらっとの運営：利用者61,672人 市民協働モデル事業補助：8件(ファーストステップ：4件、ステップアップ：4件) 630,200円 地域ボランティア活動補償制度保険料：1,642,990円 （補償実績：賠償2件28,530円、傷害8件308,000円） 高校生地域定着促進モデル事業（鹿沼かえる組）：参加者66名 1,496,945円 コミュニティ育成事業：7件 17,300,000円 他																																							
		<table><tr><th>内訳</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6（実績見込み）</th><th>R7（見込み）</th></tr><tr><td>ふらっと利用者数</td><td>10,889人</td><td>15,236人</td><td>17,547人</td><td>18,000人</td></tr><tr><td>モデル事業実績 （内訳）</td><td>5件360,200円 （ファ:3件210千円、 ス:2件150.2千円）</td><td>1件100,000円 （ファ:0件、 ス:1件100千円）</td><td>1件100,000円 （ファ:0件、 ス:1件100千円）</td><td>1件70,000円 （ファ:1件70千円、 ス:0件）</td></tr><tr><td>ボランティア補償 保険料</td><td>496,000円</td><td>384,000円</td><td>295,200円</td><td>467,790円</td></tr><tr><td>実績</td><td>賠償0件 傷害4件224千円</td><td>賠償0件 傷害0件</td><td>賠償1件22,550円 傷害3件76,000円</td><td>賠償1件5,980円 傷害1件8,000円</td></tr><tr><td>鹿沼かえる組</td><td>参加者16名 375,000円</td><td>参加者18名 348,945円</td><td>参加者16名 322,000円</td><td>参加者16名 451,000円</td></tr><tr><td>コミュニティ(宝くじ)</td><td>2件5,000,000円</td><td>2件4,800,000円</td><td>1件2,500,000円</td><td>2件5,000,000円</td></tr></table>					内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）	ふらっと利用者数	10,889人	15,236人	17,547人	18,000人	モデル事業実績 （内訳）	5件360,200円 （ファ:3件210千円、 ス:2件150.2千円）	1件100,000円 （ファ:0件、 ス:1件100千円）	1件100,000円 （ファ:0件、 ス:1件100千円）	1件70,000円 （ファ:1件70千円、 ス:0件）	ボランティア補償 保険料	496,000円	384,000円	295,200円	467,790円	実績	賠償0件 傷害4件224千円	賠償0件 傷害0件	賠償1件22,550円 傷害3件76,000円	賠償1件5,980円 傷害1件8,000円	鹿沼かえる組	参加者16名 375,000円	参加者18名 348,945円	参加者16名 322,000円	参加者16名 451,000円	コミュニティ(宝くじ)	2件5,000,000円	2件4,800,000円	1件2,500,000円	2件5,000,000円
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）																																			
		ふらっと利用者数	10,889人	15,236人	17,547人	18,000人																																			
モデル事業実績 （内訳）	5件360,200円 （ファ:3件210千円、 ス:2件150.2千円）	1件100,000円 （ファ:0件、 ス:1件100千円）	1件100,000円 （ファ:0件、 ス:1件100千円）	1件70,000円 （ファ:1件70千円、 ス:0件）																																					
ボランティア補償 保険料	496,000円	384,000円	295,200円	467,790円																																					
実績	賠償0件 傷害4件224千円	賠償0件 傷害0件	賠償1件22,550円 傷害3件76,000円	賠償1件5,980円 傷害1件8,000円																																					
鹿沼かえる組	参加者16名 375,000円	参加者18名 348,945円	参加者16名 322,000円	参加者16名 451,000円																																					
コミュニティ(宝くじ)	2件5,000,000円	2件4,800,000円	1件2,500,000円	2件5,000,000円																																					
＜成果や課題＞	●人口減少による資源制約下において共助の主体が単体で進めるまちづくりに限界が見え始める中、中間支援機関であるかぬま市民活動広場ふらっとの役割をテーマ型共助の育成に加え、多様な主体の連携を円滑にするコーディネートへとアップデートするため、企業とNPOの交流会をはじめとする取組を実施。 ●共助の主体の担い手が高齢化、固着化していることから、高校生を対象とした若者まちづくり人材育成講座「鹿沼かえる組」などにより、新たな担い手の創出に取り組んだ。 ●そのほか、市民協働モデル事業やふるさと納税型クラウドファンディング活用公益活動支援事業などにより、テーマ型共助の育成に取り組んだ。																																								
＜所管部署による 事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する																																								
＜今後の取組方針＞	▶テーマ型共助の支援に係る取組方針。人口減少等により共助力の維持が難しくなる中、社会経済環境の変化を踏まえ、これまでの地縁型共助中心の支援を見直し、地縁型とテーマ型の支援をリバランスすることで共助の持続可能性を向上させていく必要がある。																																								

27 － ②	事業名	地域のチカラ協働事業				
	＜実施内容＞	自治会報償金：588件 152,483,300円 見守り隊謝礼他：9,360,000円 地域づくり活動事業：76件(68地区＋8財産区) 144,515,328円 地域のチカラ協働事業：21件(18地区＋3地域：計33事業) 13,698,003円				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		自治会報償金	147件 39,279,200円	147件 38,943,700円	147件 36,363,400円	147件 37,897,000円
		見守り隊謝礼他	2,355,500円	2,252,500円	2,376,000円	2,376,000円
	＜成果や課題＞	地域づくり活動事業	19件(17地区＋2 財産区) 33,324,277円	19件(17地区＋2 財産区) 34,728,767円	19件(17地区＋2 財産区) 38,231,142円	19件(17地区＋2 財産区) 38,231,142円
		地域のチカラ協働事業	6件(5地区＋1地 域：計8事業) 6,086,254円	7件(6地区＋1地 域：計11事業) 4,213,577円	6件(5地区＋1地 域：計10事業) 2,989,932円	2件(2地区： 計4事業) 408,240円
	＜所管部署による 事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する				
	＜今後の取組方針＞	▶地縁型共助の支援に係る取組方針。人口減少等により共助力の維持が難しくなる中、地縁型共助が行う必要不可欠な取組の底支えは継続しつつも多様な主体の連携を促していくことで、テーマ型共助を含めた共助全体の持続可能性を向上させていく必要がある。				

27 － ③	事業名	コミュニティセンターの運営				
	＜実施内容＞	施設修繕 14,292千円 光熱水費・保守委託等 257,263千円 西大芦コミュニティセンター建設 229,785千円				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		コミュニティセンターの維持管理 施設修繕 光熱水費・保守委託等 コミュニティセンターの整備	3,440,360円 （南摩コミセン 空調機器修繕、北 押原コミセン 窓口カウンター修 繕、菊沢コミセン給 水ポンプ修繕、栗 野コミセン階段床 修繕ほか） 60,145,115円 西大芦コミセン 新築 229,784,120円	4,805,735円 （粕尾コミセン エアコン修繕、東 部台コミセン水道 漏水修繕、北押原 コミセン浄化槽プ ロー修繕、加蘇 コミセン男子トイレ 修繕 ほか） 62,848,004円 －	4,045,654円 （粕尾コミセン 外壁修繕、東大芦 コミセントイレ壁修 繕、栗野コミセン屋 上漏水修繕、板荷 コミセン井戸ポンプ 修繕 ほか） 61,041,358円 －	2,000,000円 73,228,000円 －
	＜成果や課題＞	●西大芦コミュニティセンターの建替えを実施するとともに、各施設の長寿命化を図るため、利用実態に応じた設備更新や修繕等を実施した。 ●多くの施設が老朽化しており、建設から長期経過したコミュニティセンターの更新について検討を進めていく必要がある。 ●人口が減少する中で、サービス・コストのバランスの観点から機能集約等を検討しつつも、地域の活動拠点として住民自治を継続・促進するための地域支援を、地域の要望等を確認しながら見直していく必要がある。				
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶地区コミュニティセンター整備方針の見直しを行う。 ▶持続可能な地域コミュニティ支援と活動拠点の適正化を図る。				

27 － ④	事業名	多文化共生の推進				
	＜実施内容＞	外国人相談窓口委託 32,317千円 国際交流協会運営補助 46,996千円 多文化共生研修講師謝礼等 1,245千円				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		外国人相談窓口委託	7,778,000円	7,922,000円	7,962,000円	8,655,000円
		国際交流協会運営補助	11,196,000円	11,196,000円	12,163,000円	12,441,000円
		多文化共生研修講師謝礼等	137,138円	134,873円	136,000円	837,000円
	＜成果や課題＞	● 国際交流協会での相談業務では、相談員が庁内外の関係者と連携し、外国人住民だけでなく、日本人住民からの相談にも適切に対応し、住民間のトラブルの防止や不安の解消等に貢献している。職員向け研修、市民向け出前講座や広報誌による周知の実施など、庁内外で、本市の多文化共生の取組の重要性について発信できた。 【課題】現在、郵送で送付している多言語広報の発信方法の検討やデジタル化の研究が必要だが、外国人住民の中でも在留資格や国籍等立場の違いによって、情報が届きにくい住民への情報発信方法に配慮する必要がある。 【課題】現行の多文化共生プラン策定後は、関係各課からは各事業の実績報告のみになっており、課題の共有や今後の施策検討に必要な情報の共有等、横展開させるための庁内体制づくりの検討が必要となる。				
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶ 第3期多文化共生プランに基づき、引き続き事業を実施する。 ▶ 令和9年度を初年度とする次期プランに向けた調査・研究を令和7年度中に行い、外国人住民の人口増加や多国籍化により多様化するニーズや複雑化する課題に対応した計画とするため、庁内外の関係者と連携し、計画を検討・策定していく。				

施策名	28 多様性を認め合い誰もが個性や能力を発揮できる社会づくり	主担当課	人権・男女共同参画課
施策の将来像	一人ひとりの違いを認め合い、尊重し合い、社会のあらゆる分野に全ての人が主体的に参画しています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	人権侵害されていないと感じる割合（%）	目 標 値	—	79.6	—	85.0	—
		実 績 値	—	78.3	—		
2	多様性に対する理解度（%）	目 標 値	—	52.3	—	55.0	—
		実 績 値	—	51.9	—		
3	市審議会等への女性登用率（%）	目 標 値	30.0	30.0	30.0	30.0	40.0
		実 績 値	22.9	24.1	24.7		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
28 － ①	事業名	人権施策の推進				
	<実施内容>	人権意識高揚のための啓発 人権パネル展：累計8回開催、人権啓発講座：累計8回開催、人権講演会の開催：参加者累計550名、広報かぬまへの掲載：累計8回、人権相談の開設：相談件数累計25件 パートナー＆ファミリーシップ宣誓制度の運用 【宣誓件数（令和7年3月現在）：累計4件】				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		人権パネル展	2回	2回	2回	2回
		人権啓発講座	2回	2回	2回	2回
		人権講演会	122人	91人	189人	148人
	人権相談件数	10件	9件	1件	5件	
<成果や課題>	●人権擁護委員、人権啓発推進市民会議委員等の協力を得ながら、小中学校への活動を実施。人権講演会については、男女共同参画イベントと合同開催し、集客の増加と幅広い年齢層への啓発活動を実施した。講演会の参加者を対象にした事業後のアンケートでは好意的な内容が記載されており、一定の成果があった。 ●今後の開催についても、目的・規模に見合った会場の選定等、効率と効果のバランスが取れた取り組みを実施していく。					
<所管部署による 事業の評価>	B：事業の進め方を改善・検討する					
<今後の取組方針>	▶引き続き事業の進め方を検討しながら取り組んでいく。					

28 - ②	事業名	男女共同参画の推進				
	＜実施内容＞	審議会等への女性登用呼びかけ：累計4回 講演会「ときめき鹿沼」の開催：累計参加者474人 情報紙「かれんと」の発行：累計7回 223,300部 男女共同推進講座の開催：累計11回 169人 「イクボス」の普及啓発：市管理職宣言 累計226人、登録事業所 累計30事業所 女性に対する暴力をなくす運動：街頭啓発 累計8回 女性相談の実施：累計2,125件				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		審議会等への登用	1回	1回	1回	1回
		ときめき鹿沼	56人	81人	189人	148人
		かれんと発行	2回63,800部	1回31,900部	2回63,800部	2回63,800部
		講座開催	1回14人	2回53人	4回51人	4回51人
		イクボス宣言	167人	29人18事業所	15人6事業所	15人6事業所
		街頭啓発	2回	2回	2回	2回
		女性相談	388件	437件	650件	650件
	＜成果や課題＞	●講演会の開催については、人権イベントと合同開催し、集客の増加と幅広い年齢層への啓発活動を実施した。来場者アンケート結果は高評価で一定の成果があった。 ●男女共同参画ススメ隊の発足により、講座の企画運営や情報紙の発行を市民協働で実施することができた。また、親子家事シェア講座や女子の理工系分野進路選択支援など若い世代へ学習機会を提供することができた。 ●「イクボスカねま宣言」事業所登録を通じ、市内職場環境の改善など働く場における男女共同参画の推進に寄与した。 【課題】 ●審議会等への女性委員登用の呼びかけを継続的に行っているが、委員を推薦する各種団体の男女比等の実情により女性の登用が少ない。				
	＜所管部署による事業の評価＞	B：事業の進め方を改善・検討する				
	＜今後の取組方針＞	▶男女共同参画推進のため、実行委員や市民隊員の協力を得ながら、引き各種事業に取り組んでいく。 ▶市内事業所に対し関係団体等と連携を図りながら、ワーク・ライフ・バランスや働く場における女性活躍についての取り組みを進めていく。				

施策名	29 シティプロモーション・移住定住の戦略的推進	主担当課	いちご市営業戦略課
施策の将来像	訪れたい・住みたいまちとして全国的に認知されるとともに、住んでいる人が愛着と誇りを持ち、住み続けたいと思うまちになっています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	シティプロモーションサイト「ジブンススタイルかぬま」サイト訪問者数（千人）	目 標 値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		実 績 値	68.9	63.6	93.2		
2	市民の「鹿沼市に対する好意度」（％）	目 標 値	—	88.9	—	90.0	—
		実 績 値	—	86.2	—		
3	市が相談を受けた移住希望者のうち実際に移住した人の割合（％）	目 標 値	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
		実 績 値	17.5	15.4	21.9		
4	各種SNSフォロワー数(合計)（人）	目 標 値	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000
		実 績 値	15,007	17,437	21,590		

29
ー
①

施策を構成する 主な事業の実施状況																															
No.	項目	内容																													
	事業名	いちご市かぬまプロモーションの推進																													
	<実施内容>	・いちご市かぬま P R イベント「いちごのもり」の開催 40店舗を超える参加があり、市民参加のマルシェ形式が好評である。 R6年度は、渋滞緩和策として、臨時駐車場への誘導（案内看板、ウォークラリー、粗品プレゼント）、会場駐車場のオペレーションの見直しを実施 ・いちごの聖地プロジェクト 聖地スポットを3カ所指定（新鹿沼駅前いちご巨大モニュメント(市)、いちご神社竣工(民間)、いちごの樹植樹(民間)）（R5） 市役所をまちの駅に登録し、いちご巨大モニュメントを新庁舎前に設置（R5） 新鹿沼駅舎いちごラッピング（R5～R7） 新鹿沼駅前いちごマルシェ（東武鉄道と合同 R5） いちごの聖地スタンプラリー(R5東武鉄道と合同 R6市単独) ・広告宣伝事業 新鹿沼駅舎いちごラッピング(R6.1～R8.3)（再掲） HORIEXPO広告宣伝(R5) ・デジタルプロモーション シティプロモーションサイト「ジブンスタイルかぬま」の改善（不要情報削除、検索窓の設置） SNS（LINE、インスタグラム、FB、X、YouTube）を活用し、各部局からの情報を随時発信。イベントにおけるフォローキャンペーンにより、フォロワーを獲得 ・ノベルティグッズ作成 R5：クリアファイル、ボールペン R6：ボールペン、キーホルダー・コースター・定規(鹿沼認証材)																													
		<table><tr><th>内訳</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6（実績見込み）</th><th>R7（見込み）</th></tr><tr><td>いちごのもりマルシェ</td><td>8,000人</td><td>7,200人</td><td>11,861人</td><td>ー</td></tr><tr><td>ジブンスタイルかぬま</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>訪問者数</td><td>68,900件</td><td>63,644件</td><td>93,200件</td><td>ー</td></tr><tr><td>SNSフォロワー数</td><td>15,007件</td><td>17,437件</td><td>21,590件</td><td>ー</td></tr></table>					内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）	いちごのもりマルシェ	8,000人	7,200人	11,861人	ー	ジブンスタイルかぬま					訪問者数	68,900件	63,644件	93,200件	ー	SNSフォロワー数	15,007件	17,437件	21,590件	ー
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）																									
		いちごのもりマルシェ	8,000人	7,200人	11,861人	ー																									
ジブンスタイルかぬま																															
訪問者数	68,900件	63,644件	93,200件	ー																											
SNSフォロワー数	15,007件	17,437件	21,590件	ー																											
<成果や課題>	●いちご市かぬま P R イベント「いちごのもり」の渋滞問題解消に成功 ●シティプロモーションサイト「ジブンスタイルかぬま」の訪問者数は、設定指標を上回る実績となった。 【課題】いちごの聖地プロジェクトの継続と、Made in 鹿沼との総合的なPR戦略の確立が必要である。 【課題】市民イベント「いちごのもり」の開催日数、開催場所の検討をしながら、飽きられないイベントの開催を模索する必要がある。 【課題】シティプロモーションサイト「ジブンスタイルかぬま」を魅力発信ツールとしてユーザー満足度の高いページに改善することが必要である。（R7改修予定）																														
<所管部署による 事業の評価>	A：引き続き事業を進める																														
<今後の取組方針>	▶引き続き事業を進める。																														

29
－
②

事業名	移住・定住の促進				
＜実施内容＞	移住相談件数：累計1,756件　市の支援策による移住者数：累計250人 移住支援補助金の交付：累計21件・52人（3,220万円） 移住体験施設「おためしの家」利用者数：累計31件・60人 短期「おためし宿泊」補助利用者数：累計28人 イベント開催：都内セミナー・市内体験ツアーなど累計17回 イベント出展：大型移住イベントへの出展など累計10回 地域おこし協力隊：2名				
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
	移住相談	312件	504件	460件	480件
	移住者数	48名	56人	86人	60人
	移住支援補助金	5件12名 620万円	5件12名 680万円	8件19名 1,320万円	3件9名 600万円
	おためしの家利用者	7件12名	8件18名	8件15名	8件15名
	おためし宿泊利用者	－	13人	5人	10人
	イベント開催	2回 (ツアー・セミナー)	3回(ツアー・サロ ン・セミナー)	5回 (ツアー・サロ ン・セミナー)	7回 (ツアー、サロ ン、セミナー)
	イベント出展	3回	3回	2回	2回
	地域おこし協力隊	1名	2名	2名	1名
＜成果や課題＞	●移住・定住促進戦略に基づく事業を実施し、設定指標を上回る実績となった。 【課題】移住体験施設の利用者も増加しているが、移住検討する早い段階での利用や短期を求める声も多いため、滞在方法の選択肢を増やす必要がある。 【課題】「自分らしい暮らし方がしたい」という移住ニーズに対応するため、金銭的な支援だけでなく、安心して暮らし働ける、様々なライフスタイルに対応できるまちであることを広くPRし、人との繋がりを重視した交流事業の強化を図る必要がある。 【課題】市内の人材不足の深刻化に対応するため、雇用対策と連携した移住促進事業を検討する必要がある。				
＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
＜今後の取組方針＞	▶移住体験　現地訪問のハードルを下げるため、短期滞在や交通費への支援を試行する ▶交流強化　市内の様々な場所・人と触れ合う交流サロン事業を計画的に実施する ▶雇用連携　市内企業と連携し、若者の市内在住、就労に対する支援制度を拡充する				

施策名	30 健全な行財政基盤づくり	主担当課	総合政策課
施策の将来像	最少の経費で最大の効果を発揮する計画行政により、健全で持続可能な行財政基盤づくりに向けた体制が確立されています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	実質公債費比率（－）	目 標 値	－	－	－	－	5%以下
		実 績 値	1.8%	2.3%	－		
2	将来負担比率（－）	目 標 値	－	－	－	－	10%以下
		実 績 値	－	－	－		
3	財政調整基金残高（千円）	目 標 値	3,157,000	3,193,000	3,229,000	3,265,000	3,300,000
		実 績 値	3,617,068	4,322,856	3,937,259		
4	市税(国保を除く)収納率(現年滞繰合計)（%）	目 標 値	95.9	96.4	96.7	97.0	97.2
		実 績 値	96.3	96.8	96.9		
5	公共施設維持管理費（更新費含む）（億円/年）	目 標 値	55.8	55.8	55.8	55.8	55.8
		実 績 値	82.3	84.4	－		
6	ふるさと納税額(個人向け)（千円）	目 標 値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実 績 値	470,387	645,810	405,000		

施策を構成する 主な事業の実施状況																									
No.	項目	内容																							
30 － ①	事業名	職員の人材育成																							
	＜実施内容＞	市単独研修参加者数（R4～R6） 政策形成研修：累計65人 文書等の作成及び情報公開研修：累計81人 地方財政研修：累計73人 メンタルヘルス研修：累計88人 危機管理（防災）研修：48人（R5） リスクマネジメント特別研修：85人（R5） ハラスメント防止研修：37人（R6） など <table border="1"><thead><tr><th>内訳</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6（実績見込み）</th></tr></thead><tbody><tr><td>政策形成研修</td><td>27人</td><td>15人</td><td>23人</td></tr><tr><td>文書等の作成及び情報公開研修</td><td>29人</td><td>14人</td><td>38人</td></tr><tr><td>地方財政研修</td><td>34人</td><td>23人</td><td>16人</td></tr><tr><td>メンタルヘルス研修</td><td>15人</td><td>43人</td><td>30人</td></tr></tbody></table>				内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	政策形成研修	27人	15人	23人	文書等の作成及び情報公開研修	29人	14人	38人	地方財政研修	34人	23人	16人	メンタルヘルス研修	15人	43人	30人
	内訳	R4	R5	R6（実績見込み）																					
	政策形成研修	27人	15人	23人																					
	文書等の作成及び情報公開研修	29人	14人	38人																					
地方財政研修	34人	23人	16人																						
メンタルヘルス研修	15人	43人	30人																						
＜成果や課題＞	【課題】研修の理解度は96％であり、目標を概ね達成したが、実施方法などの見直しを図る必要がある。 【課題】研修欠席者の減少に向けたスケジュール調整や研修資料のデータ化を検討する必要がある。																								
＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める																								
＜今後の取組方針＞	▶研修ごとに検証を行いながら計画どおり進める。																								
30 － ②	事業名	公共施設の利活用																							
	＜実施内容＞	・利活用中施設：13施設（令和6年度末） R4実績3件：上粕尾小（酒蔵）、石蔵（シノクラ）、粕尾保育園（農業会社） R5実績2件：前日光あわの山荘（ザランタン）、台の原テニスコート（民設コート） R6実績2件：永野保育園（株貴闘力）、久我小体育館（トレーニングスクール） R7見込み：清洲保育園跡地、西大芦児童館跡地等 ・R4～6市有財産売却：年29件（うち普通財産売却6件、法定外公共物売却23件）																							
	＜成果や課題＞	●民間提案制度及びトライアル・サウンディングを活用し、新たに2件の市有財産の利活用を開始した。引き続き、今後も民間活力の導入等により、積極的に遊休市有財産の活用を行っていく。 ●公共施設維持管理費及び更新費については、大型公共施設の更新により、目標値である55.8億円を超えているが、今後も公共施設のさらなる「廃止」「統合」の検討により「機能の集約」を進め、維持管理費の抑制に取り組んでいく。																							
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める																							
	＜今後の取組方針＞	▶公共施設維持管理費については、目標値に近づけるよう抑制に取り組む。 ▶市有財産の利活用については、引き続き民間提案制度等の活用等により、計画どおり進める。																							

施策名	31 行政情報の発信と市民の声の把握の充実	主担当課	秘書室
施策の将来像	的確な情報発信と幅広い市民の声の聴取により、市民が市政の一翼を担っているまちになっています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	広報・広聴に対する充実度（％）	目 標 値	－	80	－	80	－
		実 績 値	－	84.7	－		
2	世論調査回答率（％）	目 標 値	－	40	－	43	－
		実 績 値	－	40.1	－		
3	市ホームページ ユニークユーザー数 （1日当たり）（人）	目 標 値	2,000	2,050	2,100	2,150	2,200
		実 績 値	2,285	2642	3006		

施策を構成する 主な事業の実施状況						
No.	項目	内容				
31 － ①	事業名	広報広聴活動費				
	＜実施内容＞	広報かぬまの発行：累計1,531,200部 市長定例記者会見：44回開催 集団広聴：8団体 個別広聴：1,309件 ホームページユニークユーザー数（1日あたり）：11,381人				
		内訳	R4	R5	R6（実績見込み）	R7（見込み）
		広報かぬまの発行	385,200部	385,200部	380,400部	380,400部
		市長定例記者会見	11回	11回	11回	11回
集団広聴		2団体	2団体	2団体	2団体	
個別広聴	153件	388件	383件	385件		
ホームページユニーク ユーザー数	2,285人	2,642人	3,006人	3,448人		
	＜成果や課題＞	● 広報かぬまや市長定例記者会見、SNSの活用により、市民生活や行政運営に不可欠な情報を効果的に発信することができた。 【課題】広報かぬまについては、デジタルとの連携強化や見やすさ、わかりやすさの向上を図る必要がある。				
	＜所管部署による 事業の評価＞	A：引き続き事業を進める				
	＜今後の取組方針＞	▶ 紙面構成の見直しやアイコン・写真等の活用により、わかりやすく親しみやすい広報かぬまの紙面を目指す。 ▶ 「市政に関する世論調査」の実施により、市民の声を調査し、市政への反映を推進する。 ▶ 市公式ホームページをスマートフォンで見やすい画面にするなどリニューアルを実施し、市民の利便性向上を図る。				

施策名	32 多様な幸せを実現するためのデジタル化	主担当課	デジタル政策課
施策の将来像	デジタルという「手段」を用いて行政事務の効率化や市民の利便性の向上が図られ、市民生活が豊かなものになっています。		

審議会委員の評価	
施策の方向性	A：継続して進める必要がある。 B：進め方を改善・検討する必要がある。 C：大幅な見直しが必要である。
意見等	

目標指標の達成状況							
No.	指標名（単位）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
1	RPA導入等により削減された時間（時間）	目 標 値	40	50	60	70	80
		実 績 値	114	160	141		
2	デジタル技術の導入により行政サービスが便利になっていると感じる市民の割合（％）	目 標 値	—	45	—	50	—
		実 績 値	—	43.8	—		
3	電子申請移行数（件）	目 標 値	14	18	22	26	30
		実 績 値	29	30	73		
4	マイナンバーカード普及率（％）	目 標 値	40.0	45.0	48.0	50.0	52.0
		実 績 値	65.7	73.5	78.8		
5	住民票等のコンビニ交付率（％）	目 標 値	7.0	9.0	10.0	12.0	13.5
		実 績 値	12.9	23.8	27.2		

施策を構成する 主な事業の実施状況		
No.	項目	内容
32 － ①	事業名	DXの推進
	＜実施内容＞	鹿沼市DX推進計画の策定及び進捗管理 AI－OCR、RPAの活用 タブレット端末、ビジネスチャット、生成型AIの導入及び活用の促進
	＜成果や課題＞	●市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るとともに地域の持続的な発展を支援し、地域社会の発展や多様な幸せを実現することを目的に、令和6年2月、鹿沼市DX推進計画を策定した。このほか、令和6年度に向け、オンライン申請の導入や公衆Wi-Fiの設置、デジタル化のための事業者への補助事業実施のため、デジタル田園都市国家構想交付金の申請をした。 ●「鹿沼市DX推進計画」に掲載されている事業について、着実に遂行するために進捗管理を行った。 ●令和6年9月より、LINEによるオンライン申請をスタートした。 ●生成AIやタブレット端末の導入、庁内の無線化を行い、ペーパーレス化や業務時間の削減等、行政事務を効率化することができた。 ●令和7年度に向け、主に行政事務の効率化を目的として、住宅地図システムの導入を進め、その財源の確保のため、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の申請を行った。 【課題】各課が自分事としてデジタル化やDXを推進できるよう業務の改善や意識改革が課題となっている。
	＜所管部署による事業の評価＞	A：引き続き事業を進める
	＜今後の取組方針＞	▶「鹿沼市DX推進計画」に基づき、デジタル技術を有効に活用した市民サービス向上や行政事務の効率化に努める。